

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 スターゼン株式会社

【英訳名】 Starzen Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 秋山 律

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 中井 俊夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番7号

【電話番号】 03(3471)5521(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理本部長 中井 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	233,103	235,863	229,574	238,966	244,503
経常利益 (百万円)	3,701	2,248	2,037	2,676	2,645
当期純利益 (百万円)	1,887	1,499	893	887	574
純資産額 (百万円)	21,106	22,753	23,184	23,517	23,090
総資産額 (百万円)	78,373	77,774	78,788	81,023	81,551
1株当たり純資産額 (円)	291.78	315.38	316.58	310.09	304.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.98	20.78	12.38	11.95	7.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	25.96	20.76	12.37	11.94	7.70
自己資本比率 (%)	26.9	29.3	29.0	28.6	27.8
自己資本利益率 (%)	9.2	6.8	3.9	3.9	2.5
株価収益率 (倍)	12.5	15.8	23.7	19.4	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,177	3,258	4,095	10,428	200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,609	3,406	2,557	2,188	2,323
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,320	1,843	1,286	811	2,506
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,137	10,099	4,735	12,280	7,788
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,743 [773]	1,892 [931]	1,929 [945]	1,937 [895]	2,116 [1,113]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高	(百万円)	217,658	217,303	211,691	201,938	102,659
経常利益	(百万円)	2,467	2,113	2,614	2,005	1,839
当期純利益	(百万円)	1,046	1,161	843	592	798
資本金	(百万円)	9,899	9,899	9,899	9,899	9,899
発行済株式総数	(千株)	87,759	87,759	87,759	87,759	87,759
純資産額	(百万円)	23,001	24,254	24,288	24,457	24,437
総資産額	(百万円)	73,686	72,132	74,835	73,492	60,157
1株当たり純資産額	(円)	317.98	336.19	336.63	327.65	327.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益金 額	(円)	14.40	16.10	11.69	7.98	10.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)	14.39	16.08	11.68	7.98	10.70
自己資本比率	(%)	31.2	33.6	32.5	33.3	40.6
自己資本利益率	(%)	4.6	4.9	3.5	2.4	3.3
株価収益率	(倍)	22.5	20.4	25.1	29.1	21.6
配当性向	(%)	41.7	43.5	59.9	87.7	65.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	880 [126]	871 [131]	870 [154]	815 [208]	130 [180]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和23年 6月	全国畜産協同組合を母体に資本金750万円をもって全国畜産株式会社を設立、役牛の売買を行う
昭和24年 8月	食肉の取扱開始
昭和30年10月	オーストラリアより冷凍肉の輸入開始
昭和32年 4月	阿久根出張所(現、株式会社スターゼンミートグループ)を開設 食肉の国内遠距離輸送開始
昭和36年 2月	三井物産株式会社と資本並びに業務提携
昭和37年 3月	横浜工場においてハム・ソーセージの製造開始
昭和37年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和42年 3月	東京食肉市場発足と共に仲買部門を分離し、株式会社丸全を設立
昭和43年 7月	株式会社サンエーを設立
昭和45年 6月	商号を株式会社ゼンチクに変更
昭和47年 4月	日本マクドナルド株式会社と取引契約、千葉工場を開設しハンバーガーパーティの製造開始
昭和47年 9月	海外進出のため、オーストラリアにゼンチク(オーストラリア)PTY. LTDを設立
昭和52年 9月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和52年11月	船橋工場を新設し、横浜工場の業務を移転
昭和56年10月	株式会社栃木ゼンチクを設立
昭和57年 5月	栃木工場にてハム・ソーセージの製造開始
昭和59年 3月	阿久根営業所(現、スターゼン南日本販売株式会社阿久根営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社阿久根ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ阿久根工場)を設立
昭和59年12月	加工食肉専用工場として松尾工場を新設
昭和61年 4月	株式会社石狩ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ石狩工場)を設立
昭和63年 3月	那須工場(現、ローマイヤ株式会社栃木工場)を新築、栃木工場の業務を移転
平成 4年 5月	岩見沢工場(現、株式会社スターゼンミートグループ石狩工場)新設
平成 5年 9月	東京白露産業株式会社を設立
平成 6年10月	三戸営業所(現、スターゼン北日本販売株式会社八戸営業所)の製造部門を分離独立させ、株式会社三戸ゼンチク(現、株式会社スターゼンミートグループ三戸工場)を設立
平成 8年 3月	船橋工場(ハム・ソーセージ製造)を分離独立させ、株式会社ゼンチクパックセンターを設立
平成 8年 4月	調理済及び半調理済食品取扱部門を分離独立させ、株式会社ゼンチク販売を設立
平成 8年10月	三沢工場(現、株式会社スターゼンミートグループ三沢工場)を新設
平成10年 2月	株式会社スターゼン食品を設立し、松尾工場を分離独立
平成10年 5月	株式会社石狩ゼンチクは、株式会社阿久根ゼンチク、株式会社三戸ゼンチクと合併を行い、商号を株式会社スターゼンミートグループに変更。株式会社栃木ゼンチクは、株式会社ゼンチクパックセンターと合併
平成11年 4月	商号をスターゼン株式会社に変更
平成12年 2月	エルエムフーズ株式会社(現、ローマイヤ株式会社)と資本並びに業務提携
平成14年 5月	スターゼン(アメリカ), INC.を設立
平成14年 9月	中国山東省青島市に駐在員事務所を設立
平成17年 6月	ローマイヤ株式会社の第三者割当増資引受け、同社を子会社化
平成17年10月	株式会社栃木ゼンチクは、その営業権の全部をローマイヤ株式会社へ譲渡
平成19年 3月	株式会社スターゼン食品を吸収合併
平成19年 7月	スターゼンインターナショナル株式会社を設立
平成19年10月	スターゼンインターナショナル株式会社への会社分割承継により、海外本部の一部を分社化
平成20年 4月	株式会社フードデザインの全株式をキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合より譲り受け、同社を子会社化
平成20年10月	国内食肉卸売部門を分割し、スターゼン北日本販売株式会社、スターゼン東日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社及びスターゼン南日本販売株式会社を設立
平成20年10月	量販店向販売部門及び国産食肉供給部門を株式会社スターゼンミートグループへ分割承継
平成20年10月	ハムソーセージ・デリカ販売部門をローマイヤ株式会社へ事業譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社33社、関連会社7社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

当社グループの事業部門及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しております。

- 食肉の処理加工・・・・・・・・・・ 当社が製造販売するほか、子会社（株）スターゼンミートグループ他3社、関連会社（株）阿久根食肉流通センター他1社でも製造し、当社及び4販売会社が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
- ハム・ソーセージの製造・・・・・・ 子会社 ローマイヤ(株)他1社は、子会社（株）スターゼンミートグループ及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及び4販売会社が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
- 食肉の販売・・・・・・・・・・ 子会社 スターゼンインターナショナル(株)、4販売会社他8社、関連会社 ユニブライツフーズ、INC.でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
- 生産・肥育・・・・・・・・・・ 子会社（有）ホクサツえびのファーム他4社で生産・肥育を行っており、関連会社(株)南部ファームにおいても生産・肥育を行っております。
- その他・・・・・・・・・・ 子会社（株）サンエー（一般食料品販売）他9社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）他2社で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 当連結会計年度において連結子会社スターゼン北日本販売(株)、スターゼン東日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を設立致しました。
 2 当連結会計年度において(株)フードデザインの株式を取得し、連結子会社と致しました。
 3 当連結会計年度において白露産業(株)を清算したため、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
東京白露産業(株)	東京都台東区	490	食肉の販売	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
(株)ゼンチク販売	東京都港区	490	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
(株)サンエー	東京都港区	490	その他の関連事業 (一般食料品販売)	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)スターゼンミートグループ (注) 1	東京都港区	304	食肉の処理加工 及び食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼンインターナショナル(株) (注) 1 , (注) 6	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 役員の兼任をしております。
スターゼン北日本販売(株) (注) 5	宮城県仙台市 宮城野区	100	食肉の販売	100.0	同社は北日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン東日本販売(株) (注) 5 , (注) 6	東京都港区	100	食肉の販売	100.0	同社は東日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン西日本販売(株) (注) 5	兵庫県伊丹市	100	食肉の販売	100.0	同社は西日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
スターゼン南日本販売(株) (注) 5	福岡県糟屋郡須 恵町	100	食肉の販売	100.0	同社は南日本地域における食肉の販 売事業を行っております。 当社は経営指導及び業務受託を行 っております。 当社から土地建物を賃借しており ます。
(株)フードデザイン	東京都中野区	100	その他の関連事業 (飲食業)	100.0	資金援助をしております。
(株)栃木ゼンチク	栃木県 那須塩原市	90	ハム・ソーセージ の製造	100.0	役員の兼任をしております。
(株)丸全	東京都港区	60	食肉の販売	100.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
(株)ジーコス	東京都港区	40	その他の関連事業 (情報処理)	100.0	当社の情報処理業務委託先であり ます。 当社から建物を賃借しております。
スターゼンサービス(株)	東京都港区	16	食肉の販売	100.0	役員の兼任をしております。
ローマイヤ販売(株) (注) 3	東京都港区	200	食肉の販売	100.0 [20.0]	当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(有)ミート・サービス (注) 3	青森県三沢市	5	食肉の処理加工	100.0 [100.0]	
(株)三戸食肉センター	青森県 三戸郡三戸町	106	食肉の処理加工	95.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
(株)青木食品	福島県郡山市	160	その他の関連事業 (製麺業)	93.5	資金援助をしております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(株)小美玉ファーム	茨城県小美玉市	145	生産・肥育	81.0	資金援助をしております。 債務保証をしております。
(株)ゼンチク物流	神奈川県川崎市 川崎区	99	その他の関連事業 (貨物運送事業)	80.8	当社の物流業務委託先であります。 当社から土地を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(株)東京食肉安全検査センター	東京都港区	50	その他の関連事業 (食品検査業務)	80.0	当社の食品検査業務委託先であります。 当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
(有)ホクサツえびのファーム (注)3	宮崎県えびの市	3	生産・肥育	64.0 [24.0]	資金援助をしております。 債務保証をしております。
道央食肉センター(株) (注)3	北海道岩見沢市	60	食肉の処理加工	61.6 [61.6]	資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から建物を賃借しております。
ローマイヤ(株) (注)1, (注)4	栃木県 那須塩原市	1,699	ハム・ソーセージ の製造	58.8	当社の仕入及び販売先であります。 資金援助をしております。 債務保証をしております。 当社から土地建物を賃借しており ます。 役員の兼任をしております。
(株)美保野ポーク	青森県八戸市	151	生産・肥育	50.8	資金援助をしております。 債務保証をしております。 役員の兼任をしております。
(有)ゼンチクサービス (注)2	東京都港区	3	その他の関連事業 (保険代理業)	50.0	当社から建物を賃借しております。 役員の兼任をしております。
ゼンチク(オーストラリア) PTY. LTD	豪州クィーンズ ランド州	千豪ドル 950	食肉の販売	100.0 [100.0]	
スターゼン(アメリカ), INC.	米国カリフォル ニア州	千米ドル 3,000	食肉の販売	100.0 [100.0]	

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
ゼンミ食品(株)	千葉県 山武郡横芝光町	190	その他の関連事業 (調味料製造)	50.0	当社から土地建物を賃借しており ます。 役員の兼任をしております。
(株)南部ファーム	岩手県 九戸郡九戸村	60	生産・肥育	49.0	
(株)阿久根食肉流通センター (注)3	鹿児島県 阿久根市	375	食肉の処理加工	49.0 [2.3]	債務保証をしております。
東京部分肉センター(株)	東京都港区	1,850	その他の関連事業 (倉庫業)	21.5	当社の商品の保管先であります。 役員の兼任をしております。

(注) 1 特定子会社となっております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 議決権の所有割合の [] 内は間接所有であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 有価証券届出書を提出しております。

6 スターゼン東日本販売(株)及びスターゼンインターナショナル(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	スターゼン東日本販売(株)	スターゼンインターナショナル(株)
(1) 売上高	25,851百万円	94,710百万円
(2) 経常利益又は経常損失	506百万円	1,142百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失	287百万円	923百万円
(4) 純資産額	2,153百万円	2,251百万円
(5) 総資産額	6,430百万円	13,899百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(臨時従業員数)(人)
食肉の処理加工部門	764(420)
ハム・ソーセージの製造部門	184(158)
食肉の販売部門	881(289)
生産・肥育部門	82(11)
その他の部門	205(235)
合計	2,116(1,113)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
130 (180)	40.6	13.8	6,112,221

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は基準外賃金及び賞与が含まれております。

3 前事業年度末と比較して総従業員数(社員)が685名、総臨時従業員数(準社員)が28名減少しております。これは主に、平成20年10月1日に実施した会社分割によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社ローマイヤ株にはローマイヤ労働組合が組織(組合員数16名)されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

当社及びその他の連結子会社には労働組合は結成されていません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油高や原材料価格の高騰による諸物価の上昇、後半は米国の金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、景気が大幅に減速、特に、株安、円高の加速、雇用環境の悪化等が急速に進行し、経済危機がより深刻度を増した状況となりました。

食肉業界におきましては、消費者の生活防衛意識が高まり、個人消費が伸び悩む大変厳しい経営環境となり、また一方で食の安全や信頼を脅かす不祥事が多発し、安全、安心志向がますます高まりを見せました。

このような状況の中、事業経営の一層の迅速化と効率化を目的に、当社は平成20年10月1日付をもって販売機能を東西南北の4つの販売会社として分社化し、さらに国産食肉の処理加工と調達機能を集約した供給部門を分社化し、事業持株会社へ移行いたしました。この分社によって、一昨年10月1日に分社化した輸入食肉部門と併せて食肉卸売をグループの中核事業とし、食肉製品の製造販売事業のそれぞれを個別企業で自由に強化発展できる体制を整え、食肉、加工品の販売数量拡大に注力いたしました。

また、平成14年以降取り組んでおります『SQF2000』の確実な運用とグループ全施設の認証取得推進に注力し、消費者の皆様にご満足をいただけるよう、安全、安心、正確な商品の供給とサービスの向上に努めております。期末における『SQF2000』認証取得事業所は当社グループ全体の7割強に当たる45事業所となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,445億3百万円（前期比2.3%増）、営業利益は24億67百万円（前期比4.5%増）、経常利益は26億45百万円（前期比1.2%減）となりました。当期純利益につきましては、固定資産除却損、投資有価証券評価損など3億73百万円の特別損失を計上したことにより、5億74百万円（前期比35.3%減）となりました。

当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、業績の実態を明確にするため、次の業績の内容を品目別に表示しております。

当社グループの事業部門の概況

<食肉>

国産食肉につきましては、景気後退感が強まる中、牛肉は高級イメージ感のある和牛の買控えが顕著に現れ、比較的安価な乳牛、交雑牛に需要が集中いたしました。一方、値頃感のある豚肉、鶏肉は需要が堅調に推移し、ともに売上高は前年実績を上回る結果となりました。輸入食肉につきましては、牛肉は急激な円高による国内相場の大幅な値下げにより、また、鶏肉は供給過剰による市中在庫の増加によりそれぞれ厳しい状況となりましたが、販売量の確保に努めた結果、売上を伸ばすことができました。一方豚肉は好調な国産豚肉に牽引され前半は順調に推移いたしました。世界金融危機を契機に需給状況は一転し、販売苦戦を強いられました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,004億90百万円（前期比0.5%減）となりました。

<加工食品>

お弁当マーケットに支えられたハンバーグを中心とするミートデリカ商品や、焼肉キット等の焼肉商材が順調に売上を伸ばした結果、売上高は264億70百万円（前期比10.6%増）となりました。

<ハム・ソーセージ>

内食回帰傾向の強まりから家庭内消費が順調に推移し、主力のウィンナー、ベーコン、ロースハムを中心に好調に推移いたしました。この結果、売上高は88億56百万円（前期比3.3%増）となりました。

<その他>

当連結会計年度において(株)フードデザインを連結子会社としたため、売上高は86億86百万円（前期比73.2%増）となりました。

分社後の機能別事業の概況

当社は一昨年の海外事業部門に続き、昨年10月の国内食肉販売事業ならびに国内供給部門の分社化を行いましたので、分社後の機能別事業の概況は、以下のとおりであります。

<国内食肉販売（卸売り）事業>

全国を4つに分けた地域別販売会社として、その地域特性に合わせた商品提供とサービスの迅速化に努めた結果、売上高、取り扱い重量とも順調な拡大となりました。今後はさらに地域性を重視した販売提案、新商品投入をはかり、業容の拡大に努めてまいります。

< 国産食肉供給（調達）事業 >

消費者の安全、安心な食肉への需要の高まりを受けて、国産食肉類は順調な拡大を示しました。また、安定した供給を図るために、新たな集荷基盤の開発に努めました。

< 輸入食肉供給（調達）事業 >

世界的な景気拡大を背景に海外食肉相場は一昨年来より、上昇を続けてまいりましたが、昨年秋口の金融不安期より、急速に需要は減退し、それに伴い相場は続落、為替の円高もあり国内価格はさらに低迷状況となり、収益状況は悪化いたしました。不安定な需給関係も落ち着きを見せ始めましたので、今後は収益の改善が見込まれます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、77億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億91百万円減少いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は2億円（前年同期は104億28百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億74百万円があったものの、売上債権の増加額22億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は23億23百万円（前年同期は21億88百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出20億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は25億6百万円（前年同期は8億11百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、借入金の純減少額22億70百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の生産実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	69,932	101.5
加工食品	6,002	101.3
ハム・ソーセージ	3,795	102.2
その他	1,296	119.4
合計	81,027	101.8

(注) 1 金額は生産価額によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の仕入実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	126,634	99.6
加工食品	6,350	102.1
ハム・ソーセージ	1,439	101.9
その他	6,718	187.7
合計	141,142	102.0

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程で行っていることから、次の販売実績を品目別で表示しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
食肉	200,490	99.5
加工食品	26,470	110.6
ハム・ソーセージ	8,856	103.3
その他	8,686	173.2
合計	244,503	102.3

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

食肉業界におきましては、平成20年秋からの世界的景気低迷による消費意欲の減退、低価格志向の強まりという環境下において、当社は、お取引先、消費者のニーズに的確に応え、安全、安心な食肉、食肉製品等の食材の安定供給を進めるべく、次の課題に対して積極的に取り組み、当社の経営ビジョンである「食を通して人を幸せにする生活関連企業」の実現を図ってまいります。

(1) 企業価値の拡大のために、分社化による最適なグループ経営体制の構築と運営力の強化

当社は平成19年10月に海外事業部門を、さらに平成20年10月には国内供給部門、販売部門を4つの地域販売会社に分社し、事業持株会社として経営体制を整えてきました。さらに今後、製造部門の分社化を予定しており、その結果純粋持株会社としてグループ経営を進めてまいります。まず、当社グループの基幹事業である調達、販売、製造の各事業会社の自律的成長を果たしつつ、グループシナジーによる成長を図り、さらに、グループの成長に必要な新しい機能を追加しながらグループ全体の確実な成長を目指します。

(2) スターゼングループCSRの推進

当社グループのもっとも重要である社会的責任は安全、安心な食肉、食品を安定供給することであり、そのためのサプライチェーンを構築することです。その達成のために、積極的に国内外での産地開発を進め、営業拠点の拡充を進めております。その際、特に取り扱いには万全の体制をとるべく、品質管理システム国際認証『SQF2000』の導入を図っており、当業界ではもっとも多い45ヶ所の認定を受けております。今後も、徹底した安全管理を達成するべく、さらに社内体制を強化していきます。

また、スターゼングループは企業価値の拡大のために事業を通じての、CSRを意識し、コンプライアンスの徹底、環境問題を意識した取り組みを行ってまいります。

(3) 人を活かす新しい人事制度の導入

かつての日本経済の躍進を支えた会社制度の再度見直しを行い、特に分社化後は、各社の機能、地域性を考慮した安心して勤務できる人事制度の構築と導入を進めてまいります。雇用不安が企業にもたらす影響は大変に大きく、社会問題化しつつありますが、当社はこのような環境にあって、年功制と能力主義を組み合わせ、これからの人事制度を導入し、グループ社員の結束を強めてまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成19年5月8日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「会社支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を決定しました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容、基本方針の実現に資する取り組み及び本対応方針の内容は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社株式は上場しているため、株主、投資家の皆様の自由な取引に委ねられており、会社を支配する者の在り方は基本的には株主の皆様全体の意思に基づき決定されるものと考えております。

したがって、当社は、当社株式の大規模な買付行為の是非については、最終的に株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、そのために株主の皆様が適切な状況判断を行えるよう、十分な情報提供と考慮期間を設ける必要があると認識しております。

また、当社は、一概に当社株式に対しての大規模な買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません。しかしながら、近時の大規模な買付行為の中には、

- 1) 当社株式の大量買付の目的が真摯に合理的な経営を目指すものではないことが明白であるもの
- 2) 買収者が一般株主に対し、不利益な条件で株式売却を事実上強要する恐れがあるもの
- 3) 買収者が、一般株主が適切に判断するために必要な情報の提供や考慮期間を用意していないもの
- 4) 買収者が会社取締役会に対し、買収提案及び事業計画等の提示、並びに交渉機会、考慮期間を用意していないもの等、会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも想定されます。

そのような買付行為を行う者は、当社の会社の支配に関する基本方針に照らして適当でないと判断し、企業価値ひいては株主共同の利益を確保する為に、不適切な者から防止するために何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

会社支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社は、1948年の創業以来、常に日本の食肉産業の発展と近代化を推し進めるべく、業界のイノベーター（革新者）として、先駆的な役割を果たしてまいりました。

1955年にはオーストラリアから冷凍牛肉の試験輸入の実施、自社冷蔵トラックによる豚枝肉の輸送、さらには当時の流通の主体であった枝肉を部分肉として規格化を推進し流通の合理化に寄与しました。以上のことは、いずれも当社が業界に先駆けて初めて試みたことです。

戦後の食肉消費がまだまだ少ない時代から、わが国の経済発展とともに食の多様化、西洋化に対応して食肉消費は拡大の一途をたどりました。現在では安全で安心でき、きちんと内容がわかる食肉の需要へと消費者ニーズはさらに高度化しております。これに対応するべく、全社をあげて、徹底した品質管理体制の確立を目指し、この達成のため国際認証の『S Q F 2 0 0 0』の取得を全事業所、工場で推進しており、2009年3月末には45ヶ所の事業所並びに工場がその認証を受けており、さらに残りの事業所での認証を目指しております。

同時に、生産履歴追跡可能システム（トレーサビリティシステム）を確立し、当社グループ企業や協力企業が生産、製造する牛肉、豚肉は全てどのような生産過程を経てきたかを追跡することが可能になっています。さらに、その内容については当社ホームページにおいても国産牛は2003年から、国産豚肉は2004年から公開しております。

安全・安心への取り組みに加えて、昨今、さらに大きな問題となりつつあることにわが国での自給率の低下があります。自給率の低下は、勢い海外からの輸入に不足分を頼らざるを得ないということですが、世界的な経済の拡大により食料の需給に大きな変化が生じており、食肉や魚介類の供給に先行き不足感が強まりつつあります。

そのような中、当社は食肉の安定供給を第一として国内生産基盤及び集荷基盤をより一層拡充し、併せて海外からの供給を安定したものにすべく開発輸入を積極的に行ってまいります。そうして集荷した食肉等を自社のコールドチェーン（冷蔵トラック等によるルートセールスを主体とした物流機能）を通じて日本全国へ供給できる体制の構築に向け、販売拠点の拡充に努めてまいります。

引き続き、以上のような取り組みを基本として、食肉需要の変化に的確に対応してまいります。

さらに、当社は「食を通して人を幸せにする生活関連企業」になるという経営ビジョンの実現のため、食肉卸売事業を中核としつつ、新規事業に積極的に取り組み、既に現実性を帯びてきた少子高齢化、単身世帯の増加など、これまでとは異なる消費形態への対応を図るべく、食肉以外の食品の調達や販売を視野に入れ、時代の変化に合わせ、自らを積極的に変革していく考えです。

当社は、このような事業展開を通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の一層の向上を追求し、さらには財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本とした配当政策を実施してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

1) 本プランの対象となる当社株式等の買付

本プランの対象となる当社株式等の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)とします。

2) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定めるとともに、独立委員会を設置することといたしました。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

3) 大規模買付ルールの概要

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、まず、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び大規模買付行為の概要等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者には、当該書面に従い、大規模買付行為に関する情報(以下「評価必要情報」といいます。)を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面にて提出していただきます。

大規模買付者が当社取締役会に対し評価必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円価)のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定します。従って、大規模買付行為は、かかる取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、必要に応じて独立した第三者である専門家(ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家)等の助言を受けながら、提供された評価必要情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重したうえで、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

4) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることで大規模買付行為に対抗する場合があります。

5) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

6) 対抗措置発動の停止等について

上記4)または5)において、当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後、当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回または変更を行った場合など対抗措置の発動が適切でないとき当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の助言、意見または勧告を十分に尊重した上で、対抗措置の発動の停止または変更等を行うことがあります。

7) 本プランの適用開始、有効期限、廃止及び修正・変更

本プランは、第68回定時株主総会における株主の皆様のご承認をもって発効しており、有効期限は平成22年6月30日までに開催される当社第71回定時株主総会の終結の時までとします。ただし当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で本プランは廃止されるものとします。

本プランが基本方針に添い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

2) 株主共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様が望めば本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

3) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発効は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されております。

以上の方向性のもと、スターゼングループ各社はそれぞれの機能を充実・強化し、当社の企業理念である「得意先第一主義」の達成を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食肉相場の変動

当社グループの主な取扱い商品である食肉の需給関係は、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振から、大きく崩れる可能性があります。

従って、国内の需給関係の崩れは食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当社グループは、事業展開において、BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病に伴う公的規制、関税をはじめとする輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの公的規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

また、品質表示関連の法規制の適用も受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っているところです。しかし、これらの品質表示関連の規制を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

スターゼングループは、経営ビジョン「食を通して人を幸せにする生活関連企業を目指す」を基本に、生肉、ハム・ソーセージ、デリカ、加工食肉等、食肉関連商品全般とタレ、香辛料等、一般食品に至るまで多岐にわたる商品を対象に研究開発に取り組んでいます。

今期は、世界的規模での食肉需要の高まり、穀物・原油の高騰から飼料・物流費の値上がり等、食肉の価格高騰が続き値上げ基調の上半期でした。

下半期に入り、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安の波は、為替相場を直撃し世界的規模での経済危機に陥り、企業倒産・失業の不安から消費低迷の時代に突入しました。

消費者の購買行動の変化は、生活防衛意識の高まりから生活必需品中心の低価格路線に偏り、販売チャネルの勢力図が一変する、過去に経験した事のない新たな現実となりつつあります。

このような環境下であります、スターゼングループは世界各国から生肉・加工原料・加工食品を、安全で安定した商品調達の研究に引き続き取り組んでおります。

国内における取り組みとして、ローマイヤ社はハム・ソーセージ及びデリカ商品の更なる販売拡大に向け、研究開発とブランドの育成に取り組んでおります。

加工食肉の取組としては、スターゼン自社工場での焼肉商材・鍋商材の開発強化とハンバーグを中心としたミートデリカの研究開発に取り組んでおります。スターゼンミートグループ各工場では副生物を原材料とした、加工食肉製品の開発取組を強化しております。

当グループは「安全で、安心な、新鮮で美味しい商品の」提供を行うため、食肉加工原料・副原料・添加物・香辛料等、徹底した原材料の品質確認、更には自社工場及び仕入先様の協力工場に至る迄、製造管理・衛生管理の確認を行い、商品の品質確保の研究開発に取り組んでおります。

今後におきましても、お客様にご満足頂ける商品の提供と地球環境を考えたエコ活動を含めた研究開発活動をスターゼングループ挙げて取り進めてまいります。

尚、当社グループは、食肉関連の事業を中心とした単一セグメントであり、かつ、生産肥育から処理加工、製造、販売に至るまで一連の工程でおこなっていることから、事業別の研究開発活動の記載は省略しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、1億5百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りや判断を要することがあります。

(2) 業績報告

概要及び売上高

1 [業績等の概要] (1)業績に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前連結会計年度と比べて40億67百万円増加し、2,222億19百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売上原価も増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べて13億63百万円増加し、198億17百万円となりました。これは主に、従業員や販売数量の増加により給与手当、運賃がそれぞれ増加したことと、新規子会社の影響等によるものです。

営業利益

営業利益は前連結会計年度と比べて1億6百万円増加し、24億67百万円となりました。これは主に、売上高の増加及び売上原価率の改善により、売上総利益が増加したことによるものです。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度と比べ、営業外収益が補助金収入及び受取配当金の減少等により2億1百万円減少し14億54百万円に、営業外費用が63百万円減少し12億76百万円となりました。

特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度と比べて1億1百万円減少し2百万円に、特別損失が前連結会計年度と比べて4億10百万円減少し、3億73百万円となりました。

これは主に、特別利益は投資有価証券売却益及び貸倒引当金戻入額が減少し、特別損失は役員退職慰勞引当金繰入額及び固定資産除却損が減少したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度と比べて3億12百万円減少し5億74百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の11円95銭に対し、7円70銭となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、材料及び商品の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、物流費であります。

有利子負債

平成21年3月31日現在の有利子負債の状況は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（百万円）					
	合計	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超
短期借入金	17,923	17,923				
長期借入金	11,803	4,211	3,194	2,130	1,374	892
社債	6,568	3,188	980	800	800	800

偶発債務

当社グループの第三者に対する保証は、関連会社等の借入金等に対する債務保証であります。

保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。

平成21年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は34億71百万円であります。

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金等につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

当社グループは現在、グループ全体の資金効率を高めるため、平成15年3月より、主要子会社20社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入し、資金の集中と余剰な運転資金の発生を抑制しております。また、当社は平成20年1月、三井住友銀行をアレンジャーとして金額100億円（期間3年）のシンジケーション方式によるコミットメントラインを11の金融機関と締結いたしました。これにより、中長期的な流動性補完を確保し、より安定的かつ効率的な資金調達を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化するニーズへの対応や販売競争の激化に対応するため、食肉の販売部門を中心に29億51百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉の販売部門においては、販売体制の強化を図るためにスターゼン西日本販売(株)名古屋南営業所、スターゼン東日本販売(株)群馬営業所の新築移転を中心に20億16百万円の設備投資を実施いたしました。

食肉の処理加工部門においては、(株)スターゼンミートグループの製造設備の取得を中心に2億62百万円の設備投資を実施いたしました。

ハム・ソーセージの製造部門においては、ローマイヤ(株)の栃木工場および埼玉工場の加工食品製造設備を中心に2億15百万円の設備投資を実施いたしました。

生産・肥育部門においては、(株)小美玉ファームで生産設備の取得を中心に1億61百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の部門においては、(株)青木食品の工場設備の取得を中心に2億96百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (山武市)	食肉の処理加工	ハンバー ガーパティ 製造設備	410	614	228 (14)	8	1,261	33 [46]
松尾工場 (山武市)	食肉の処理加工	加工食肉製 品製造設備	448	323	244 (14)	5	1,022	16 [58]
船橋工場 (船橋市)	食肉の処理加工	加工食肉製 品製造設備	249	36	209 (6)	0	496	9 [14]
品川ビル (東京都港区)	不動産の賃貸	不動産賃貸 設備	1,288	18	184 (1)	7	1,498	-

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
スターゼン 北日本販売㈱	仙台営業所 他11ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	848	42	544 (31)	95	7	1,537	114 [30]
スターゼン 東日本販売㈱	藤沢営業セン ター 他13ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	1,265	90	1,042 (20)	136	12	2,546	202 [36]
スターゼン 西日本販売㈱	伊丹営業所 他7ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	565	41	864 (11)	61	6	1,539	128 [8]
スターゼン 南日本販売㈱	福岡営業所 他9ヶ所	食肉の販売	販売設備 (注2)	850	36	1,186 (30)	79	6	2,159	126 [36]
ローマイヤ㈱	埼玉工場 (埼玉県 熊谷市)	ハム・ソー セージの製 造	ハム・ソー セージの製 造設備(注 2)	221	21	384 (19)	44	25	697	35 [70]
	栃木工場 (栃木県 那須塩原市)	ハム・ソー セージの製 造	ハム・ソー セージの製 造設備(注 2)	744	117	442 (40)	84	7	1,396	105 [88]
㈱スターゼン ミートグループ	石狩工場 (北海道 岩見沢市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	353	77	74 (15)	49	3	557	42 [45]
	三沢工場 (青森県 三沢市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備 (注2)	314	102	140 (70)	-	1	558	91 [51]
	三戸工場 (青森県三戸 郡三戸町)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式 (注2)	386	89	33 (3)	-	4	513	82 [28]
	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式	259	93	64 (5)	-	5	423	253 [117]
	加世田工場 (鹿児島県 南さつま市)	食肉の処理 加工	冷蔵設備・ 搬送装置一 式	269	25	209 (13)	3	2	509	68 [40]
(有)ホクサツえ びのファーム	(宮崎県 えびの市)	生産・肥育	豚舎	350	3	60 (64)	-	35	450	11 [3]
㈱美保野ポー ーク	(青森県 八戸市)	生産・肥育	豚舎	487	18	570 (591)	-	6	1,083	62 [5]
㈱小美玉 ファーム	(茨城県 小美玉市)	生産・肥育	豚舎	136	27	318 (93)	-	28	510	9 [3]
㈱三戸食肉セ ンター	(青森県三戸 郡三戸町)	食肉の処理 加工	浄化槽処理 施設(注 2)	351	117	84 (20)	-	4	557	40 [30]

東京白露産業 株	(東京都 台東区)	食肉の販売	販売設備	91	4	831 (0)	-	0	928	15 [-]
			不動産賃貸設 備	199	-	-	-	1	200	-

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び生物であります。
 2 当社が一部賃貸しております。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
本社ビル (東京都港区)	会社統括業務	事務所(賃借)	88
東京部分肉センター (東京都港区)	営業所統括業務	事務所(賃借)	149

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
(株)スターゼン ミートグループ	阿久根工場 (鹿児島県 阿久根市)	食肉の処理加工	食肉処理加工設備 (賃借)	366
(株)サンエー	尾山台店他 (東京都 世田谷区)	その他の関連事 業(一般食料品 販売)	店舗内設備他 (賃借及びリース)	93
ローマイヤ(株)	栃木工場他 (栃木県 那須塩原市)	ハム・ソーセー ジの製造	ハム・ソーセージの 製造設備他(リース)	116

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,759,216	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	87,759,216	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	106 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 190 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 190 資本組入額 95	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の役員 または使用人(出向者・転籍者を 含む)の地位にあることを要す る。 新株予約権者が死亡したときは その相続人による新株予約権の相 続を認める。 新株予約権の質入れその他一切 の処分は認めない。 その他の条件については、株主総 会及び取締役会決議に基づいて、 当社と新株予約権者との間で締結 する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行日以後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(または株式併合)の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価格で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式数を除きます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		87,759,216		9,899	4,500	5,832

(注) 第63回定時株主総会(平成14年6月27日)の決議により、旧商法第289条第2項の規定に基づく、資本準備金の取崩しによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	34	18	102	58	10	12,136	12,358	
所有株式数 (単元)	0	24,190	199	12,170	2,322	16	48,397	87,294	465,216
所有株式数 の割合(%)	0	27.71	0.23	13.94	2.66	0.02	55.44	100.00	

(注) 自己株式13,130,226株は「個人その他」に13,130単元及び「単元未満株式の状況」に226株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,249	3.70
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,044	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,799	3.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,798	3.19
スターゼン社員持株会	東京都港区港南二丁目5番7号	2,602	2.97
株式会社鷯橋興産	東京都品川区豊町六丁目8番5号	2,349	2.68
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	2,216	2.53
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,603	1.83
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町一丁目 1番7号	1,532	1.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,531	1.75
計		23,726	27.04

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式13,130千株(14.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,164,000	74,164	
単元未満株式	普通株式 465,216		
発行済株式総数	87,759,216		
総株主の議決権		74,164	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式226株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターゼン株式会社	東京都港区港南二丁目5番 7号	13,130,000		13,130,000	14.96
計		13,130,000		13,130,000	14.96

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,051	6,555
当期間における取得自己株式	2,096	470

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	11,540	2,365,914		
保有自己株式数	13,130,226		13,130,226	

(注) 1 当事業年度のその他の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数6,000千株、処分価額の総額1,140,000円)及び単元未満株式の売渡し(株式数5,540株、処分価額の総額1,225,914円)であります。

(注) 2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使、単元未満株の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当について最重要政策の一つとして認識しており、基本的には、収益に対応して配当額も決定すべきものと考えております。

また、每期における配当につきましては、年1回とし、株主総会の決議により決定いたします。当期の配当につきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、業容拡大に向けた事業資金として有効に活用し、業績の安定と収益の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	522	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	358	414	337	302	270
最低(円)	177	292	253	209	170

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	237	235	236	235	235	250
最低(円)	170	211	214	220	216	221

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	グループ 会社統括	鷗 橋 誠 一	昭和15年8月9日生	昭和39年4月 当社入社 昭和48年5月 当社取締役、企画開発部長 昭和52年6月 当社常務取締役、加工食品本部長 昭和56年6月 当社専務取締役、営業所本部長 昭和58年8月 当社代表取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役社長、社長業務執行 役員 平成15年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員 平成20年5月 当社代表取締役会長、会長執行役員 (現任) [主要な兼職] ㈱美保野パーク(代表取締役社長) ゼンミ食品㈱(代表取締役社長) 東京部分肉センター㈱(代表取締役社長)	(注)3	1,088
代表取締役 社長	会社統括	秋 山 律	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役、輸入部長 昭和61年4月 当社取締役経営本部長兼輸入事業 本部長 平成元年6月 当社常務取締役 経営本部長兼輸入事業本部長 平成3年5月 当社常務取締役、食品製造本部長 平成6年10月 当社常務取締役、企画管理本部長 平成9年6月 当社代表取締役常務、企画管理本部 長 平成11年6月 当社代表取締役常務、常務業務執行 役員、企画管理本部長 平成14年6月 当社代表取締役専務、専務業務執行 役員、企画管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役専務、専務執行役 員、企画管理本部長 平成17年6月 当社代表取締役専務、専務執行役 員、管理部門管掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長、副社長執行 役員、管理部門管掌 平成20年5月 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現任) [主要な兼職] ㈱スターゼン商品開発研究所(代表取締役社長)	(注)3	80
取締役		鈴 木 宏	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 株式会社二葉組回漕店(現 株式会 社二葉)入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和45年6月 同社常務取締役 昭和57年6月 同社専務取締役 平成7年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成13年12月 株式会社ファーストサービ ス代表 取締役社長(現任) 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 第一冷蔵株式会社取締役会長(現 任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中津川 正 裕	昭和16年2月17日生	昭和38年4月 大東京信用組合 入組 平成7年2月 同組業務部長 平成8年4月 同組人事部長 平成10年6月 同組理事人事部長 平成11年4月 同組理事融資部長 平成13年6月 同組常務理事経営管理部門担当兼 人事部門担当 平成16年6月 同組代表理事専務理事 業務監理部兼経営管理部門担当 平成18年6月 同組代表理事理事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		太 田 泰 介	昭和21年9月20日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 入行 平成5年4月 株式会社さくら銀行(現 株式 会社三井住友銀行)八重洲口支店 長 平成5年8月 同行東京駅前支店長 平成7年6月 同行日比谷支店長 平成9年6月 同行取締役東京営業部東京営業第 一部長 平成10年4月 同行取締役日本橋営業部長 平成11年6月 同行執行役員日本橋営業部長 平成12年4月 同行常務執行役員国際企業ディビ ジョンカンパニーエグゼクティブ ・パイス・プレジデント 平成13年4月 室町殖産株式会社 顧問 平成13年6月 株式会社ザホテルヨコハマ 代表 取締役社長 平成14年4月 室町ビルサービス株式会社 顧問 平成18年5月 室町ビルサービス株式会社 嘱託 平成18年6月 株式会社ツガミ 補欠監査役 平成18年7月 株式会社テイソウ 特別顧問 平成19年6月 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		吉 岡 俊 郎	昭和24年9月5日生	昭和47年5月 農林中央金庫 入庫 平成5年6月 同庫盛岡支店長 平成9年6月 同庫大阪支店営業第二部長 平成10年9月 同庫公共業務部長 平成12年7月 同庫営業第七部長 平成13年6月 同庫総合リスク評価部長 平成14年6月 同庫人事部 平成14年6月 兼松織維(株) 常勤監査役 平成16年6月 (株)カネヨウ 常務取締役 平成17年4月 (株)農林中金総合研究所 嘱託 平成17年6月 ニチロ工業(株) 常務取締役 平成19年6月 (株)組合貿易 常勤監査役(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		高 尾 寿 郎	大正14年11月12日生	昭和29年3月 当社入社 昭和38年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和58年8月 当社代表取締役専務 平成元年6月 当社代表取締役副社長 平成6年10月 当社代表取締役副社長、社長補佐 平成9年6月 当社取締役相談役 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)4	68
常勤 監査役		白 杵 善 郎	昭和21年10月6日生	昭和45年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社 三井住友銀行) 入行 平成5年4月 株式会社さくら銀行(現 株式 会社三井住友銀行)川崎駅前支店 長 平成5年11月 同行川崎支店長 平成7年6月 同行三田通支店長 平成10年7月 国際証券株式会社(現 三菱U F J証券株式会社) 公共法人部長 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 国際ビジネス&システムサービス 株式会社(現 M U S 情報システ ム株式会社) 代表取締役社長 平成18年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		小 松 雄 介	昭和6年8月19日生	昭和36年4月 第一東京弁護士会登録 昭和42年9月 米国ウィットマン・アンド・ラン サム法律事務所勤務 昭和44年7月 帰国、渉外および国内法律事務に 従事 平成7年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		杉島 光一	昭和25年3月12日生	昭和47年4月 兼松江商株式会社 入社 昭和49年10月 プライス・ウォーターハウス会計事務所 入所 昭和53年4月 芹沢法律会計事務所 入所 昭和54年3月 公認会計士開業登録 昭和54年6月 税理士開業登録 昭和60年4月 杉島公認会計士事務所開設 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,247

- (注) 1 取締役 鈴木宏、中津川正裕、太田泰介及び吉岡俊郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 小松雄介、臼杵善郎及び杉島光一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、会社経営と業務執行の分離により業務執行を迅速にかつ的確に対処するために執行役員制度を導入しております。

取締役を兼務していない執行役員の役職及び氏名は次のとおりとなっております。

役職	氏名
財務経理本部長	中 井 俊 夫
企画管理本部長	永 野 章
食品製造本部長	宮 坂 文 郎
計	3名

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営ビジョンは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」となることであり、このビジョンの実践・遂行にあたって、経営責任の明確化と意思決定の適正・迅速化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した経営に重点を置いております。また、企業倫理を重視し透明かつ公正な企業活動を行うための「行動規範と行動指針」を制定し、この遵守、徹底を図ることによって高い倫理観の醸成を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

<取締役、取締役会、常務会、執行役員>

当社の提出日現在の取締役は6名で、そのうち4名が社外取締役です。

2ヶ月に1回以上の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催し、会社の経営方針並びに業務執行上の重要事項を決議しております。

取締役会の監督機能を強化するため、当社は、社外取締役4名の選任を行っております。いずれも社外の立場から、公正な監督を期するものです。

当社は、取締役会の選任による執行役員制度を採用しております。執行役員は取締役会より選任され、取締役会の決定に従い、会社の業務の執行を行っております。

意思決定機関である取締役会と、業務執行部門である執行役員との分離は、経営責任を明確にすることになり、取締役会の監督機能強化と迅速な経営判断に役立つと考えております。

当社は取締役の解任決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

<監査役、監査役会>

当社は、監査役会制度採用会社であります。監査役会は、提出日現在で、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、うち3名は社外監査役です。社外の監査役の存在は、監査役機能を強化するものです。

社外監査役のうち2名は弁護士と公認会計士であり、公正な監査を期するものです。

<社外役員の専従スタッフの配置状況>

当社は、専従スタッフの配置は致しておりませんが、必要に応じて管理部門が適宜対応致しております。

<品質管理の状況>

・品質管理

当社は品質管理への取り組みとして『SQF2000』（HACCPとISOを融合した国際規格の食品安全・品質管理システム）の認証取得に向けて、活動を行っております。平成21年3月末現在、当社グループ全体で45事業所が認証を取得しております。

また、消費者の食肉の履歴照会に関する要請の高まりを受け、国産牛・豚肉につきましては、当社独自のトレーサビリティシステムを完成し稼働させております。

<内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況>

・内部監査部

当社は内部監査部を設置し、内部統制の強化に努めております。内部監査部は、独立した立場で会社の内部統制の適切性及び有効性を検証するとともに、会社の組織、制度及び業務が経営方針及び諸規程に準拠し、効率的に運用されているかを検証、評価及び助言することにより、不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することを目的としております。

・倫理委員会

当社は企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図るため、平成15年4月に『倫理委員会』を発足させ、四半期に1回開催しております。委員会は外部委員と内部委員で構成され、子会社を含めた社員教育の強化、コンプライアンス活動、社会貢献活動等を推進しております。

・リスク管理規程

当社はリスク管理規程を制定し、事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理、また発生したリスクへの対応等を可能とする体制を整えております。

・情報管理規程

当社は情報システム管理規程を制定し、取り扱う情報及び情報システムの適切な管理・保護を行うことにより、情報セキュリティを確保するとともに、当社の情報システムの開発・変更・運用等について、適切な管理・統制を行うことにより、正確な情報および安定的な情報システムサービスの提供を確保しております。

・財務報告に係る内部統制基本方針書

当社は財務報告の信頼性を確保するための基本的な方針の設定・展開や、内部統制の構築及び評価における全社的な管理体制・手順・日程等を財務報告に係る内部統制基本方針書に定め、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な構築及び評価を行っております。

< 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況 >

常勤監査役は、取締役会等重要な会議に常時出席、また社外監査役についても取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握する体制を確保しております。

また、内部監査部門である内部監査部は、独立した立場で当社内部統制について検証を行っております。内部監査部はその業務について定期的、また適宜監査役に報告を行っております。

当社と新日本有限責任監査法人との間では、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結し、当監査法人は、公正な立場で監査を行っております。

新日本有限責任監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名；

指定有限責任社員 業務執行社員 今井 靖容、大橋 洋史、新居 伸浩

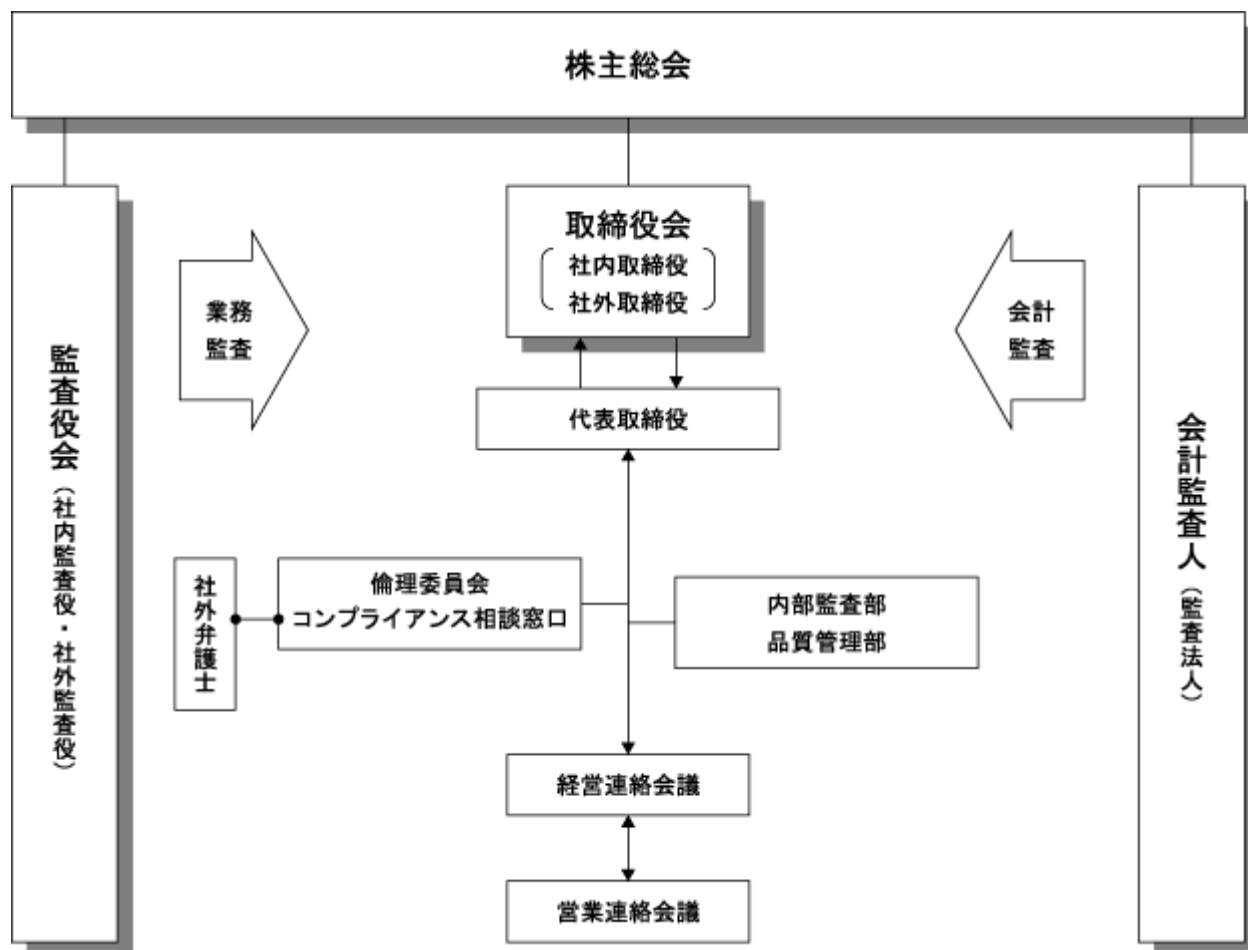
会計監査業務に係る補助者の構成；

公認会計士 6名、会計士補 1名、その他 18名

< 役員報酬 >

社内取締役	132百万円
社外取締役	20百万円
社内監査役	6百万円
社外監査役	17百万円

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

取締役鈴木宏氏は株式会社二葉代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。

取締役中津川正裕氏は大東京信用組合理事長であり当社との間において、定常的な銀行取引を行っております。

取締役太田泰介氏は株式会社テイソウ代表取締役社長であり当社との間において、定常的な書類廃棄及び書類保管業務取引を行っております。

社外監査役臼杵善郎は、当社株式10,000株を保有しております。

なお、社外監査役と当社の間には、人的関係、上記以外の資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

- 1) 当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- 2) 当社は取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を発揮できるよう、また広く優秀な人材を登用できるよう、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会の決議により、定款に社外取締役または社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結を可能とする規程を定めております。

本規程に基づき、当社は、社外取締役4名全員及び社外監査役3名全員と当契約を締結いたしております。なお、当契約に基づく賠償の限度額は会社法第425条第1項で定める最低責任限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			54	3
連結子会社			19	0
計			73	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である内部統制の助言業務を委託し対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度の連結財務諸表及び第68期事業年度の財務諸表

みずず監査法人及び太陽A S G監査法人

第69期連結会計年度の連結財務諸表及び第69期事業年度の財務諸表

新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 12,550	2 8,047
受取手形及び売掛金	24,323	26,972
たな卸資産	10,545	-
商品及び製品	-	8,643
仕掛品	-	631
原材料及び貯蔵品	-	1,325
繰延税金資産	548	725
その他	2,423	5 3,394
貸倒引当金	56	54
流動資産合計	50,334	49,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,331	2 21,270
減価償却累計額	10,361	11,040
建物及び構築物（純額）	9,970	10,230
機械装置及び運搬具	2 8,590	2 8,650
減価償却累計額	6,721	6,571
機械装置及び運搬具（純額）	1,868	2,078
土地	2 8,350	2 8,613
リース資産	-	999
減価償却累計額	-	78
リース資産（純額）	-	920
建設仮勘定	329	9
その他	1,141	1,172
減価償却累計額	883	886
その他（純額）	257	286
有形固定資産合計	20,776	22,138
無形固定資産		
のれん	348	476
リース資産	-	47
その他	155	173
無形固定資産合計	504	697
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2, 4 4,074	1, 2 3,565
賃貸不動産	1,769	1,699
長期貸付金	653	512
繰延税金資産	1,189	1,296
その他	1,997	2,335
貸倒引当金	289	417
投資その他の資産合計	9,396	8,991
固定資産合計	30,676	31,828
繰延資産		
社債発行費	11	37
繰延資産合計	11	37
資産合計	81,023	81,551

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,665	2 11,903
短期借入金	2, 4 18,587	2, 5 17,923
1年内返済予定の長期借入金	2 3,628	2 4,211
1年内償還予定の社債	3,576	3,188
リース債務	-	200
未払法人税等	864	1,416
賞与引当金	972	1,005
その他	3,673	4,128
流動負債合計	42,968	43,976
固定負債		
社債	2,568	3,380
長期借入金	2 9,394	2 7,591
リース債務	-	820
退職給付引当金	1,694	1,701
役員退職慰労引当金	400	-
その他	480	990
固定負債合計	14,537	14,484
負債合計	57,506	58,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	10,618	10,618
利益剰余金	5,106	5,158
自己株式	2,243	2,248
株主資本合計	23,380	23,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	288
繰延ヘッジ損益	144	244
為替換算調整勘定	100	190
評価・換算差額等合計	234	723
少数株主持分	370	384
純資産合計	23,517	23,090
負債純資産合計	81,023	81,551

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	238,966	244,503
売上原価	3 218,152	1, 3 222,219
売上総利益	20,814	22,284
販売費及び一般管理費	2, 3 18,453	2, 3 19,817
営業利益	2,360	2,467
営業外収益		
受取利息	65	63
受取配当金	96	59
不動産賃貸料	602	605
受取保険金及び配当金	251	223
持分法による投資利益	57	48
補助金収入	265	97
その他	317	356
営業外収益合計	1,656	1,454
営業外費用		
支払利息	844	738
不動産賃貸費用	232	231
社債発行費償却	24	30
その他	237	275
営業外費用合計	1,339	1,276
経常利益	2,676	2,645
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 2
投資有価証券売却益	44	-
保険差益	16	-
貸倒引当金戻入額	22	-
投資損失引当金戻入額	19	-
特別利益合計	104	2
特別損失		
固定資産売却損	5 8	5 10
固定資産除却損	6 304	6 182
減損損失	-	7 79
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	16	94
役員退職慰労金	86	-
役員退職慰労引当金繰入額	329	-
店舗閉鎖損失	-	8
関係会社整理損	30	-
特別損失合計	784	373
税金等調整前当期純利益	1,996	2,274
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,904
法人税等調整額	162	210
法人税等合計	1,094	1,693
少数株主利益	14	5
当期純利益	887	574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
前期末残高	10,335	10,618
当期変動額		
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	283	0
当期末残高	10,618	10,618
利益剰余金		
前期末残高	4,724	5,106
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
当期純利益	887	574
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	382	52
当期末残高	5,106	5,158
自己株式		
前期末残高	2,667	2,243
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	429	1
当期変動額合計	424	4
当期末残高	2,243	2,248
株主資本合計		
前期末残高	22,291	23,380
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
当期純利益	887	574
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	712	2
連結範囲の変動	0	-
当期変動額合計	1,089	48
当期末残高	23,380	23,428

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	659	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648	299
当期変動額合計	648	299
当期末残高	10	288
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	99
当期変動額合計	122	99
当期末残高	144	244
為替換算調整勘定		
前期末残高	86	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	89
当期変動額合計	13	89
当期末残高	100	190
評価・換算差額等合計		
前期末残高	550	234
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	784	488
当期変動額合計	784	488
当期末残高	234	723
少数株主持分		
前期末残高	342	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	13
当期変動額合計	28	13
当期末残高	370	384
純資産合計		
前期末残高	23,184	23,517
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
当期純利益	887	574
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	712	2
連結範囲の変動	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	756	474
当期変動額合計	332	426
当期末残高	23,517	23,090

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,996	2,274
減価償却費	1,507	1,693
減損損失	-	79
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	7
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	400	400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10	21
投資損失引当金の増減額（ は減少）	29	-
のれん償却額	180	210
受取利息及び受取配当金	161	122
持分法による投資損益（ は益）	57	48
投資有価証券売却損益（ は益）	36	-
投資有価証券評価損益（ は益）	16	94
支払利息	844	738
固定資産除却損	304	182
固定資産売却損益（ は益）	6	7
保険差益	16	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,848	2,246
たな卸資産の増減額（ は増加）	160	2
前渡金の増減額（ は増加）	1,522	200
仕入債務の増減額（ は減少）	1,073	119
その他	116	41
小計	11,648	2,247
利息及び配当金の受取額	171	135
利息の支払額	861	744
保険金の受取額	130	-
法人税等の支払額	660	1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,428	200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	271	276
定期預金の払戻による収入	256	285
投資有価証券の取得による支出	236	51
投資有価証券の売却による収入	510	1
固定資産の取得による支出	2,301	2,022
固定資産の売却による収入	36	26
短期貸付金の純増減額（ は増加）	23	33
長期貸付けによる支出	392	432
長期貸付金の回収による収入	151	334
子会社株式の取得による支出	-	45
その他	80	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,188	2,323

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,183	456
長期借入れによる収入	6,035	2,450
長期借入金の返済による支出	4,282	4,263
リース債務の返済による支出	-	88
社債の発行による収入	-	3,944
社債の償還による支出	576	3,576
自己株式の取得による支出	5	6
自己株式の売却による収入	712	2
配当金の支払額	505	522
少数株主からの払込みによる収入	-	20
その他	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	2,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	51
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,418	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	4,735	12,280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	189
現金及び現金同等物の期末残高	12,280	7,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社24社は連結しております。 主要な連結子会社名 (株)スターゼンミートグループ (株)ゼンチク販売 東京白露産業(株) ローマイヤ(株) スターゼンインターナショナル(株)</p> <p>当連結会計年度においてスターゼンインターナショナル(株)を設立致しました。なお、(株)小美玉ファームとローマイヤ販売(株)は重要性が増したため、非連結子会社から連結の範囲に含めております。また、アスケン(株)を(株)ゼンチク販売に合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターダイニングシステム他4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他2社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチクです。 (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。 (3) 12月決算会社は、(株)スターゼンミートグループ他8社です。 これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社28社は連結しております。 主要な連結子会社名 (株)スターゼンミートグループ スターゼン北日本販売(株) スターゼン東日本販売(株) スターゼン西日本販売(株) スターゼン南日本販売(株) スターゼンインターナショナル(株) (株)ゼンチク販売 ローマイヤ(株)</p> <p>当連結会計年度においてスターゼン北日本販売(株)、スターゼン東日本販売(株)、スターゼン西日本販売(株)、スターゼン南日本販売(株)を設立したため連結の範囲に含めております。また、(株)フードデザインの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、白露産業(株)については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)スターダイニングシステム他4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社は持分法を適用しております。 主要な会社名 ゼンミ食品(株) (株)阿久根食肉流通センター</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)他2社及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 2月決算会社は、(株)栃木ゼンチクです。 (2) 1月決算会社は、(株)サンエー他8社です。 (3) 12月決算会社は、(株)スターゼンミートグループ他7社です。 これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品及び製品 主として個別法及び総平均法による原価法 原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び賃貸不動産 主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法 なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 38年 機械装置 主として 9年 賃貸不動産 主として 38年 (建物) (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・同左</p> <p>時価のないもの・・・同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料・仕掛品・貯蔵品 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が555百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 主として定率法 但し、親会社千葉工場においては、定額法 なお、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として 38年 機械装置 主として 10年 賃貸不動産 主として 38年 (建物)</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度より、数理計算上の差異は発生の上翌連結会計年度より、それぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額19百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額329百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は348百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金の設定に合わせ、従来、退職給付引当金に含めて引当処理していた執行役員退職慰労引当金(前連結会計年度52百万円 当連結会計年度52百万円)を当連結会計年度より役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年度開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金400百万円を取崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 予定取引に係る為替予約取引等の評価差額は、純資産の部の評価・換算差額等として繰延べております。なお、外貨建取引の発生前に為替予約が締結されているものは、外貨建取引及び金銭債務に為替予約相場による円換算額を付しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象... 輸入取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 実需の範囲で輸入取引及び借入金に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引の実行に当たり、ヘッジ対象とヘッジ手段との重要な条件(金額、時期等)がほぼ一致していることを確認するとともに、開始後も継続して為替相場の変動を相殺できることを確認しております。また、予定取引については実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとにその効果の及ぶ期間を合理的に見積り20年以内で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合は発生年度に償却する方法によっております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,389百万円、554百万円、601百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「補助金収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「補助金収入」の金額は9百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,168百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,169百万円
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 45百万円 (百万円) 建物及び構築物 2,173 " (363 ") 機械装置 152 " (5 ") 土地 2,482 " (50 ") 投資有価証券 372 " (") 計 5,226百万円 (419百万円)	2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 定期預金 65百万円 (百万円) 建物及び構築物 2,040 " (352 ") 機械装置 119 " (3 ") 土地 2,482 " (50 ") 投資有価証券 145 " (") 計 4,852百万円 (406 百万円)
担保付債務 買掛金 65百万円 (百万円) 短期借入金 4,676 " (400 ") 一年以内返済予定の長期借入金 1,849 " (730 ") 長期借入金 1,232 " (342 ") 計 7,823百万円 (1,472百万円)	担保付債務 買掛金 76百万円 (百万円) 短期借入金 5,118 " (400 ") 一年以内返済予定の長期借入金 1,379 " (830 ") 長期借入金 1,335 " (220 ") 計 7,910百万円 (1,450百万円)
上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)阿久根食肉流通センター 2,010百万円 セブンフーズ(株) 820 " (有)岩花スワインファーム 72 " その他 344 " 計 3,247百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)阿久根食肉流通センター 1,902百万円 セブンフーズ(株) 1,200 " その他 368 " 計 3,471百万円
4 株式消費貸借取引担保 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券808百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「短期借入金」に含まれており、その金額は649百万円でありませ	4

5

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

(1) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,390百万円
借入実行残高	10,924 "
差引借入未実行残高	25,466百万円

(2) 貸手側

当社は非連結子会社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネージメントサービス基本契約（以下、CMS）を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。

CMSによる貸付限度額の総額	230百万円
貸付実行残高	126 "
差引貸付未実行残高	103百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 555百万円																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,118百万円 運賃 2,714 〃 賞与引当金繰入額 644 〃 退職給付費用 362 〃	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 6,423百万円 運賃 3,003 〃 賞与引当金繰入額 613 〃 退職給付費用 323 〃																				
3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 101百万円	3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 105百万円																				
4 固定資産売却益の内訳 生物 0百万円 その他 0 〃 計 1百万円	4 固定資産売却益の内訳 生物 1百万円 その他 1 〃 計 2百万円																				
5 固定資産売却損の内訳 生物 7百万円 その他 1 〃 計 8百万円	5 固定資産売却損の内訳 生物 6百万円 その他 3 〃 計 10百万円																				
6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 155百万円 機械装置及び運搬具 26 〃 その他 122 〃 計 304百万円	6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 111百万円 機械装置及び運搬具 38 〃 その他 32 〃 計 182百万円																				
7	7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">(株)サンエー 埼玉県越谷市</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">(株)美保野パーク 青森県十和田市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">その他(工具器具備品他)</td> <td style="text-align: center;">ローマイヤ販売(株) 東京都港区他</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	店舗	建物及び構築物他	(株)サンエー 埼玉県越谷市	42	遊休資産	土地	(株)美保野パーク 青森県十和田市	11	店舗	その他(工具器具備品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	24	計			79
用途	種類	場所	金額 (百万円)																		
店舗	建物及び構築物他	(株)サンエー 埼玉県越谷市	42																		
遊休資産	土地	(株)美保野パーク 青森県十和田市	11																		
店舗	その他(工具器具備品他)	ローマイヤ販売(株) 東京都港区他	24																		
計			79																		
	<p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、遊休資産につきましては個別物件を基本単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産と地価の下落がみられた遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、今後も損失が予想されるため帳簿価額の全額を減損損失に計上しております。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,607,113	19,921	2,513,319	13,113,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,921株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取引金融機関との関係強化を目的とする処分による減少 2,500,000株

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,319株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	505	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,759,216			87,759,216

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,113,715	28,051	11,540	13,130,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,051株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 6,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,540株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	522	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	522	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,550百万円	現金及び預金勘定	8,047百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	259 "
現金及び現金同等物	<u>12,280百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>7,788百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 ・有形固定資産 主として機械装置及び運搬具 ・無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置及び 運搬具	2,732	1,311	1	1,419		2,310	1,245	2	1,062	
(有形固定資 産)その他	1,070	448	20	601		1,037	611	24	401	
(無形固定資 産)その他	44	11		33		41	16		24	
合計	3,847	1,771	21	2,054		合計	3,388	1,872	26	1,489
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
未経過リース料期末残高相当額										
1年以内					657百万円					
1年超					1,453 "					
合計					2,111百万円					
リース資産減損勘定期末残高					16百万円					
(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
支払リース料					未経過リース料期末残高相当額					
リース資産減損勘定の取崩額					1年以内					
減価償却費相当額					550百万円					
支払利息相当額					1年超					
減損損失					991 "					
合計					1,541百万円					
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定期末残高					
5 "					13百万円					
減価償却費相当額					(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					
678 "					支払リース料					
支払利息相当額					リース資産減損勘定の取崩額					
48 "					9 "					
減損損失					減価償却費相当額					
"					628 "					
(4) 減価償却費相当額の算定方法					支払利息相当額					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					63 "					
(5) 利息相当額の算定方法					減損損失					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					6 "					
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					
1年以内					1年以内					
50百万円					31百万円					
1年超					1年超					
128 "					73 "					
合計					合計					
178百万円					104百万円					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,177	1,671	493	490	768	277
(2) 債券						
(3) その他						
小計	1,177	1,671	493	490	768	277
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,519	1,049	469	2,182	1,425	757
(2) 債券						
(3) その他						
小計	1,519	1,049	469	2,182	1,425	757
合計	2,697	2,721	24	2,672	2,193	479

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について57百万円の減損処理を行っております。また、前連結会計年度においてはその他有価証券で時価のある株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	510	1
売却益の合計額(百万円)	44	0
売却損の合計額(百万円)	8	0

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	182	201
(2) その他	1	1
合計	184	202

(注) 当連結会計年度において出資先の財政状態を勘案した結果、2百万円の減損処理を行っております。また、前連結会計年度において出資先の財政状態を勘案した結果、0百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で通貨の先物為替予約取引及びクーポンスワップ取引を行っております。また、調達コストの固定金利・変動金利比率構成の調節、調達コストの削減及び運用・収益管理等の目的で金利スワップ取引を行っております。従って投機目的やトレーディング目的で利用することはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認を受けた社内規定に則って執行されております。取引の実行及び管理は資金担当部門が行っており、運用状況の報告は毎月行われております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。 なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 輸入取引における為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で通貨の先物為替予約取引を行っております。また、調達コストの固定金利・変動金利比率構成の調節、調達コストの削減及び運用・収益管理等の目的で金利スワップ取引を行っております。従って投機目的やトレーディング目的で利用することはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関・証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については12社が有しており、また、確定拠出型企業年金制度は4年金、厚生年金基金制度（総合設立型）は1年金、適格退職年金制度は1年金、中小企業退職年金基金は3基金を有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,694 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7～1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,765百万円	(1) 年金資産	168 "	(2) 退職給付引当金	1,694 "	(3) 未認識数理計算上の差異	97 "	退職給付費用	178百万円	(1) 勤務費用	115 "	(2) 利息費用	22 "	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	40 "	その他	365百万円	(1) 割引率	1.7～1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の子会社は確定拠出型企業年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）、適格退職年金制度、中小企業退職年金基金及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,701 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。 2 「その他」は確定拠出型企業年金等への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.7～1.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,771百万円	(1) 年金資産	137 "	(2) 退職給付引当金	1,701 "	(3) 未認識数理計算上の差異	68 "	退職給付費用	104百万円	(1) 勤務費用	97 "	(2) 利息費用	23 "	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	15 "	その他	406百万円	(1) 割引率	1.7～1.8%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,765百万円																																																
(1) 年金資産	168 "																																																
(2) 退職給付引当金	1,694 "																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	97 "																																																
退職給付費用	178百万円																																																
(1) 勤務費用	115 "																																																
(2) 利息費用	22 "																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	40 "																																																
その他	365百万円																																																
(1) 割引率	1.7～1.8%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																
退職給付債務	1,771百万円																																																
(1) 年金資産	137 "																																																
(2) 退職給付引当金	1,701 "																																																
(3) 未認識数理計算上の差異	68 "																																																
退職給付費用	104百万円																																																
(1) 勤務費用	97 "																																																
(2) 利息費用	23 "																																																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	15 "																																																
その他	406百万円																																																
(1) 割引率	1.7～1.8%																																																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成15年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	122,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	10,000
失効(株)	
未行使残(株)	112,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	190
行使時平均株価(円)	296
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員78名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 200,000
付与日	平成15年8月5日
権利確定条件	付与日(平成15年8月5日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年8月5日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	112,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	6,000
失効(株)	
未行使残(株)	106,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
権利行使価格(円)	190
行使時平均株価(円)	278
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 1,557百万円	繰越欠損金 1,944百万円
退職給付引当金 685 "	退職給付引当金 692 "
賞与引当金 395 "	賞与引当金 412 "
未実現固定資産売却益 195 "	その他有価証券評価差額金 396 "
役員退職慰労引当金 162 "	減損損失 273 "
繰延ヘッジ損失 114 "	未実現固定資産売却益 216 "
未払事業税 80 "	役員退職慰労引当金 175 "
賞与引当金に係る未払社会保険料 47 "	減価償却超過額 133 "
未実現たな卸資産売却益 45 "	未払事業税 123 "
ゴルフ会員権評価損 38 "	貸倒引当金 115 "
減損損失 26 "	繰延ヘッジ損失 92 "
ソフトウェア 26 "	たな卸資産評価損 77 "
投資有価証券評価損 19 "	賞与引当金に係る未払社会保険料 50 "
貸倒引当金 7 "	未実現たな卸資産売却益 40 "
その他 48 "	ゴルフ会員権評価損 38 "
繰延税金資産小計 3,451百万円	投資有価証券評価損 37 "
評価性引当額 1,705 "	ソフトウェア 23 "
繰延税金資産合計 1,746百万円	その他 56 "
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 4,899百万円
その他有価証券評価差額金 10百万円	評価性引当額 2,877 "
その他 1 "	繰延税金資産合計 2,022百万円
繰延税金負債合計 12百万円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 1,734百万円	その他有価証券評価差額金 1百万円
	その他 0 "
	繰延税金負債合計 2百万円
	繰延税金資産の純額 2,020百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 548百万円	流動資産 - 繰延税金資産 725百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,189百万円	固定資産 - 繰延税金資産 1,296百万円
固定負債 - その他 4百万円	固定負債 - その他 2百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額 4.8%	評価性引当額 25.4%
交際費等永久差異 4.1%	交際費等永久差異 4.7%
住民税均等割 3.7%	住民税均等割 4.2%
連結調整勘定 2.9%	連結調整勘定 1.2%
持分法投資利益 1.2%	持分法投資利益 0.4%
その他 0.1%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

食肉の製造及び販売の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注7)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	港南商事(株) (注1)	東京都品川区	100	不動産賃貸業			本社ビルの所有者	本社ビル敷金 (注2)	0	長期差入保証金	94
								本社ビル賃借 (注2)	88		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)二葉 (注3)	東京都港区	566	乙仲業務他			輸入通関代行業務商品の保管	乙仲業務他 (注4)	197	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵(株) (注5)	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管			商品の保管	倉庫保管 (注6)	20	未払金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)当社会長鶏橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
 (注2)本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 (注3)当社取締役鈴木宏及びその近親者が議決権の過半数を保有しております。
 (注4)乙仲業務の他に商品の保管委託、出向者契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 (注5)第一冷蔵(株)は(株)二葉の子会社であります。
 (注6)商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。
 (注7)取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)阿久根食肉流通センター	鹿児島県阿久根市	375	生豚等生体のと畜畜産物の製造	所有 直接46.7% 間接 2.3%	2名	当社子会社の業務委託先	債務の保証 (注1)	2,010		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。
 (注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	(株)阿久根食 肉流通セン ター	鹿児島県 阿久根市	375	生豚等生体 のと畜畜産 物の製造	所有 直接 46.7% 間接 2.3%	当社子会 社の業務 委託先	債務の 保証	1,902		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社は(株)阿久根食肉流通センターの銀行借入等に対して債務保証を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	港南商事 (株)	東京都 品川区	100	不動産 賃貸業		本社ビル の所有者	本社ビル 敷金	0	長期差入 保証金	94
							本社ビル 賃借	87		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)本社ビルの賃借料等の取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社会長鶴橋誠一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱二葉	東京都港区	566	乙仲業務他			輸入通関代行業務商品の保管 乙仲業務他	563	未払金	75
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	第一冷蔵(株)	神奈川県川崎市川崎区	300	倉庫保管			商品の保管 倉庫保管	41	未払金	3

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱二葉とは乙仲業務の他に、商品の保管委託、出向者契約を結んでおります。取引条件は一般的な取引条件で決定しております。

(2) 第一冷蔵(株)とは商品の保管委託契約を結んでおります。取引条件は、一般的な取引条件で決定しております。

3 当社取締役鈴木宏及びその近親者は㈱二葉の議決権を過半数保有しております。

4 第一冷蔵(株)は㈱二葉の子会社であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	310円09銭	1株当たり純資産額	304円25銭
1株当たり当期純利益	11円95銭	1株当たり当期純利益	7円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円70銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,517百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	23,090百万円
普通株式に係る純資産額	23,146百万円	普通株式に係る純資産額	22,705百万円
差額の内訳		差額の内訳	
少数株主持分	370百万円	少数株主持分	384百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,113千株	普通株式の自己株式数	13,130千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,645千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,628千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	887百万円	連結損益計算書上の当期純利益	574百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	887百万円	普通株式に係る当期純利益	574百万円
普通株式の期中平均株式数	74,230千株	普通株式の期中平均株式数	74,638千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	
新株予約権	32千株	新株予約権	18千株
普通株式の増加数	32千株	普通株式の増加数	18千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
スターゼン(株)	第6回無担保社債	平成 17.10.12	540	360 (180)	年0.84%	無担保	平成 22.10.12
スターゼン(株)	第7回無担保社債	平成 18.3.30	3,000		年1.04%	無担保	平成 21.3.30
スターゼン(株)	第8回無担保社債	平成 19.3.22	804	408 (408)	年1.25%	無担保	平成 22.3.19
スターゼン(株)	第9回無担保社債	平成 19.3.27	500	500 (500)	年1.26%	無担保	平成 22.3.26
スターゼン(株)	第10回無担保社債	平成 19.3.30	600	600 (600)	年1.20%	無担保	平成 22.3.30
スターゼン(株)	第11回無担保社債	平成 19.3.30	700	700 (700)	年1.18%	無担保	平成 22.3.30
スターゼン(株)	第12回無担保社債	平成 21.3.27		4,000 (800)	年1.04%	無担保	平成 26.3.27
合計			6,144	6,568 (3,188)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,188	980	800	800	800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (注) 1	18,587	17,923	1.53	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	3,628	4,211	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務 (注) 1		200		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2	9,394	7,591	1.82	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1、2		820		平成22年～平成29年
その他有利子負債				
合計	31,609	30,747		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している為、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,194	2,130	1,374	557
リース債務	202	203	198	137

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	60,193	65,983	59,058	59,268
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	553	413	471	835
四半期純利益 (百万円)	220	87	166	433
1株当たり四半期 純利益 (円)	2.95	1.18	2.22	5.80

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,590	1 8,872
受取手形	158	-
売掛金	4 14,848	4 1,359
商品及び製品	3,597	151
原材料及び仕掛品	252	-
仕掛品	-	1
原材料及び貯蔵品	-	1,001
前渡金	44	-
前払費用	181	222
繰延税金資産	253	89
関係会社短期貸付金	9,337	5 9,651
未収入金	39	144
その他	284	411
貸倒引当金	181	362
流動資産合計	41,406	21,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 12,476	1 12,965
減価償却累計額	5,620	5,923
建物(純額)	6,855	7,042
構築物	1,560	1,641
減価償却累計額	1,030	1,106
構築物(純額)	530	535
機械及び装置	1 4,694	1 4,703
減価償却累計額	3,549	3,319
機械及び装置(純額)	1,144	1,384
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	666	607
減価償却累計額	581	532
工具、器具及び備品(純額)	85	74
土地	1 5,794	1 6,069
リース資産	-	82
減価償却累計額	-	7
リース資産(純額)	-	74
建設仮勘定	301	-
有形固定資産合計	14,711	15,180
無形固定資産		
ソフトウェア	101	84
リース資産	-	47
その他	37	11
無形固定資産合計	138	143

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,863	1 2,345
関係会社株式	9,494	16,355
出資金	45	45
長期貸付金	223	229
関係会社長期貸付金	1,167	1,203
破産更生債権等	110	-
長期延滞売掛債権等	336	-
固定化営業債権	-	36
賃貸不動産	1,556	1,498
差入保証金	597	273
繰延税金資産	1,141	1,234
長期前払費用	25	34
その他	631	606
投資損失引当金	639	470
貸倒引当金	332	143
投資その他の資産合計	17,223	23,250
固定資産合計	32,074	38,573
繰延資産		
社債発行費	11	37
繰延資産合計	11	37
資産合計	73,492	60,157

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 4 14,940	4 378
短期借入金	1, 2 12,156	1, 5 15,782
1年内返済予定の長期借入金	1 3,196	1 3,771
1年内償還予定の社債	3,576	3,188
リース債務	-	26
未払金	1,261	497
未払費用	222	98
未払法人税等	540	52
預り金	53	66
前受収益	3	8
賞与引当金	528	107
その他	6	-
流動負債合計	36,484	23,975
固定負債		
社債	2,568	3,380
長期借入金	1 8,149	1 6,468
長期預り金	224	197
リース債務	-	102
長期未払金	-	400
退職給付引当金	1,219	1,194
役員退職慰労引当金	373	-
債務保証損失引当金	17	-
固定負債合計	12,550	11,743
負債合計	49,035	35,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金	5,832	5,832
その他資本剰余金	4,786	4,786
資本剰余金合計	10,618	10,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	2	2
別途積立金	4,560	4,560
繰越利益剰余金	1,621	1,897
利益剰余金合計	6,183	6,459
自己株式	2,243	2,248
株主資本合計	24,458	24,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	292
評価・換算差額等合計	0	292
純資産合計	24,457	24,437
負債純資産合計	73,492	60,157

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	201,938	102,659
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,431	3,597
当期商品仕入高	⁵ 174,430	⁵ 76,546
当期製品製造原価	13,274	15,853
合計	196,135	95,997
会社分割に伴う商品減少額	6,310	2,362
事業譲渡に伴う商品減少額	-	193
商品及び製品期末たな卸高	3,597	151
売上原価合計	186,228	¹ 93,289
売上総利益	15,710	9,369
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 13,966	^{2, 3} 8,197
営業利益	1,744	1,171
営業外収益		
受取利息	183	⁵ 312
受取配当金	⁵ 154	⁵ 184
不動産賃貸料	⁵ 924	⁵ 1,345
為替差益	17	-
雑収入	422	431
営業外収益合計	1,701	2,274
営業外費用		
支払利息	574	423
社債利息	76	69
社債発行費償却	24	30
不動産賃貸費用	601	866
貸倒引当金繰入額	49	170
為替差損	-	0
雑損失	114	45
営業外費用合計	1,440	1,606
経常利益	2,005	1,839
特別利益		
投資損失引当金戻入額	112	159
債務保証損失引当金戻入額	-	17
投資有価証券売却益	44	-
特別利益合計	156	176
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	306	-
役員退職慰労金	86	-
関係会社株式評価損	117	253
投資有価証券評価損	2	56
投資有価証券売却損	8	-
固定資産除却損	⁴ 269	⁴ 159
特別損失合計	792	469
税引前当期純利益	1,370	1,546
法人税、住民税及び事業税	843	477
法人税等調整額	65	270
法人税等合計	777	747
当期純利益	592	798

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1 2	10,722	80.8	13,221	83.4
労務費		689	5.2	644	4.1
経費		1,859	14.0	1,987	12.5
(減価償却費)		(257)	(1.9)	(256)	(1.6)
(電力水道料)		(260)	(2.0)	(301)	(1.9)
(その他)		(1,341)	(10.1)	(1,429)	(9.0)
当期総製造費用			13,271	100.0	15,853
期首仕掛品たな卸高	3	5		2	
合計		13,276		15,855	
期末仕掛品たな卸高		2		1	
当期製品製造原価		13,274		15,853	

- (注) 1 1のうち、賞与引当金繰入額は前事業年度38百万円、当事業年度32百万円であります。
 2のうち、退職給付費用は前事業年度23百万円、当事業年度18百万円であります。
- 2 3の前事業年度の5百万円のうち、3百万円は前々事業年度末に旧株スターゼン食品から合併により受入れたものであります。
- 3 当社が採用している原価計算方法
 単純総合原価計算によっておりますが、製品原価算定には等価係数により等級別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,899	9,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,899	9,899
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,832	5,832
その他資本剰余金		
前期末残高	4,502	4,786
当期変動額		
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	283	0
当期末残高	4,786	4,786
資本剰余金合計		
前期末残高	10,335	10,618
当期変動額		
自己株式の処分	283	0
当期変動額合計	283	0
当期末残高	10,618	10,618
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	-	2
当期変動額		
特別償却積立金の積立	2	-
特別償却積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	2	2
別途積立金		
前期末残高	3,860	4,560
当期変動額		
別途積立金の積立	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	4,560	4,560
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,236	1,621
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
特別償却積立金の積立	2	-
特別償却積立金の取崩	-	0
別途積立金の積立	700	-
当期純利益	592	798
当期変動額合計	614	276
当期末残高	1,621	1,897

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,096	6,183
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
別途積立金の積立	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益	592	798
当期変動額合計	87	276
当期末残高	6,183	6,459
自己株式		
前期末残高	2,667	2,243
当期変動額		
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	429	1
当期変動額合計	424	4
当期末残高	2,243	2,248
株主資本合計		
前期末残高	23,663	24,458
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
当期純利益	592	798
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	712	2
当期変動額合計	794	272
当期末残高	24,458	24,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	646	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647	291
当期変動額合計	647	291
当期末残高	0	292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	624	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	291
当期変動額合計	625	291
当期末残高	0	292

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	24,288	24,457
当期変動額		
剰余金の配当	505	522
当期純利益	592	798
自己株式の取得	5	6
自己株式の処分	712	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	625	291
当期変動額合計	169	19
当期末残高	24,457	24,437

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日以前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法及び総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸不動産 定率法(千葉工場においては定額法) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>主として</td><td>9年</td></tr> <tr><td>賃貸不動産(建物)</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	主として	38年	機械装置	主として	9年	賃貸不動産(建物)	主として	38年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>2</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品及び製品 個別法及び総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 原材料、仕掛品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び賃貸不動産 定率法(千葉工場においては定額法) 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>主として</td><td>10年</td></tr> <tr><td>賃貸不動産(建物)</td><td>主として</td><td>38年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置及び構築物の耐用年数の見積りについては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	主として	38年	機械装置	主として	10年	賃貸不動産(建物)	主として	38年
建物	主として	38年																	
機械装置	主として	9年																	
賃貸不動産(建物)	主として	38年																	
建物	主として	38年																	
機械装置	主として	10年																	
賃貸不動産(建物)	主として	38年																	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却をしております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、過去勤務債務は発生した期より、数理計算上の差異は、発生翌期よりそれぞれ5年による定額法により按分した額を損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時に費用として処理していましたが、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機に、役員退職慰労金を役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額13百万円を販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額306百万円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は13百万円、税引前当期純利益は320百万円それぞれ減少しております。 なお、役員退職慰労引当金の設定に合わせ、従来、退職給付引当金に含めて引当処理していた執行役員退職慰労引当金(前事業年度末52百万円 当事業年度末52百万円)を当事業年度より役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年度開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金373百万円を取崩し、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していません。</p>	<p>(5)</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(損益計算書の計上区分の変更)</p> <p>従来、子会社から徴収していた業務委託手数料および経営指導料、子会社からの受取配当金は、「営業外収益」に計上しておりましたが、平成20年10月1日より「売上高」として計上することといたしました。</p> <p>この変更は、平成20年10月1日に実施した組織事業再編により、当社が純粋持株会社により近い組織形態となり、主としてグループの戦略立案、経営管理機能、製造管理機能、子会社へのサービス提供機能および品質管理機能を担うこととしたために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高および営業利益がそれぞれ1,430百万円増加しておりますが、営業外収益が同額減少するため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料及び仕掛品」並びに「その他」に含めていた「貯蔵品」は、当事業年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ249百万円、2百万円、15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
定期預金 20百万円 (百万円)	定期預金 40百万円 (百万円)
建物 1,801 " (349 ")	建物 1,701 " (337 ")
機械装置 118 " (5 ")	機械装置 93 " (3 ")
土地 1,730 " (30 ")	土地 1,730 " (30 ")
投資有価証券 372 " (")	投資有価証券 145 " (")
計 4,043百万円 (385百万円)	計 3,710百万円 (371百万円)
担保付債務	担保付債務
買掛金 5百万円 (百万円)	短期借入金 4,718百万円 (百万円)
短期借入金 4,068 " (")	一年以内返済予定の長期借入金 1,181 " (800 ")
一年以内返済予定の長期借入金 1,651 " (700 ")	長期借入金 738 " (200 ")
長期借入金 449 " (300 ")	関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務 284 " (")
関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務 368 " (")	計 6,921百万円 (1,000百万円)
計 6,542百万円 (1,000百万円)	上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	2
2 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券808百万円が含まれております。	
なお、当該取引による預り金は、流動負債の「短期借入金」に計上しており、その金額は649百万円であります。	
3 偶発債務	3 偶発債務
下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。	下記の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。
スターゼンインターナショナル(株) 3,766百万円	スターゼンインターナショナル(株) 11,462百万円
(株)阿久根食肉流通センター 2,010 "	(株)スターゼンミートグループ 3,597 "
セブンフーズ(株) 820 "	(株)阿久根食肉流通センター 1,902 "
(株)スターゼンミートグループ 700 "	セブンフーズ(株) 1,200 "
(株)美保野ポーク 389 "	(株)小美玉ファーム 302 "
(株)小美玉ファーム 370 "	(株)美保野ポーク 250 "
道央食肉センター(株) 141 "	道央食肉センター(株) 114 "
(株)丸全 127 "	(株)三戸食肉センター 101 "
(株)三戸食肉センター 114 "	その他 463 "
(有)岩花スワインファーム 72 "	計 19,395百万円
(有)ホクサツえびのファーム 64 "	
ローマイヤ(株) 41 "	
従業員住宅資金 20 "	
その他 215 "	
計 8,854百万円	

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,485 "</td> </tr> </table> <p>5</p>	売掛金	613百万円	買掛金	12,485 "	<p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 借手側</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,924 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,466百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>当社は子会社20社とグループ金融に関するスターゼングループ・キャッシュマネジメントサービス基本契約(以下、CMS)を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">32,692百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,835 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,857百万円</td> </tr> </table>	売掛金	393百万円	買掛金	195 "	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,390百万円	借入実行残高	10,924 "	<hr/>		差引借入未実行残高	25,466百万円	CMSによる貸付限度額の総額	32,692百万円	貸付実行残高	7,835 "	<hr/>		差引貸付未実行残高	24,857百万円
売掛金	613百万円																								
買掛金	12,485 "																								
売掛金	393百万円																								
買掛金	195 "																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,390百万円																								
借入実行残高	10,924 "																								
<hr/>																									
差引借入未実行残高	25,466百万円																								
CMSによる貸付限度額の総額	32,692百万円																								
貸付実行残高	7,835 "																								
<hr/>																									
差引貸付未実行残高	24,857百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 4,878百万円	給料手当 3,118百万円
運賃 1,673 "	運賃 718 "
福利厚生費 830 "	福利厚生費 540 "
事務用品費 755 "	事務用品費 466 "
賞与引当金繰入額 489 "	減価償却費 233 "
退職給付費用 313 "	退職給付費用 147 "
おおよその割合	おおよその割合
販売費 71 %	販売費 55 %
一般管理費 29 "	一般管理費 45 "
3 一般管理費に含まれる研究開発費 83百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 68百万円
4 固定資産除却損の内訳	4 固定資産除却損の内訳
建物 134百万円	建物 101百万円
機械装置 22 "	機械装置 31 "
工具器具備品 2 "	工具器具備品 2 "
解体・廃棄費用 105 "	解体・廃棄費用 22 "
その他 3 "	その他 0 "
計 269百万円	計 159百万円
5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。	5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。
商品仕入高 98,760百万円	商品仕入高 71,461百万円
不動産賃貸料 469 "	受取利息 290 "
受取配当金 62 "	不動産賃貸料 886 "
	受取配当金 129 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,607,113	19,921	2,513,319	13,113,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,921株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取引金融機関との関係強化を目的とする処分による減少 2,500,000株

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 10,000株

単元未満株式の買増請求による減少 3,319株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,113,715	28,051	11,540	13,130,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28,051株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元株式のストックオプション行使に伴う処分による減少 6,000株

単元未満株式の買増請求による減少 5,540株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容																							
				・有形固定資産																							
				主として機械及び装置																							
				・無形固定資産																							
				ソフトウェア																							
				リース資産の減価償却の方法																							
				重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																							
				なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																							
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>398</td> <td>194</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>71</td> <td>47</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472</td> <td>243</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	3	1	1	機械及び装置	398	194	203	工具器具備品	71	47	24	合計	472	243	228
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
車輛運搬具	3	1	1																								
機械及び装置	398	194	203																								
工具器具備品	71	47	24																								
合計	472	243	228																								
2 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																							
1年以内				未経過リース料期末残高相当額																							
343百万円				1年以内																							
1年超				63百万円																							
657百万円				1年超																							
合計				171 "																							
1,000百万円				合計																							
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				234百万円																							
支払リース料				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																							
398百万円				支払リース料																							
減価償却費相当額				77百万円																							
377百万円				減価償却費相当額																							
支払利息相当額				72 "																							
20百万円				支払利息相当額																							
				5 "																							
4 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																							
5 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																							

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,701	2,028	326
合計	1,701	2,028	326

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,701	1,448	252
合計	1,701	1,448	252

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資損失引当金	259百万円	投資損失引当金	190百万円
退職給付引当金	495 "	退職給付引当金	485 "
役員退職慰労引当金	151 "	役員退職慰労引当金	162 "
関係会社株式評価損	550 "	関係会社株式評価損	653 "
投資有価証券評価損	19 "	投資有価証券評価損	8 "
貸倒引当金	88 "	貸倒引当金	166 "
賞与引当金	214 "	賞与引当金	43 "
賞与引当金に係る		賞与引当金に係る	
未払社会保険料	25 "	未払社会保険料	5 "
未払事業税	48 "	未払事業税	13 "
ゴルフ会員権評価損	36 "	ゴルフ会員権評価損	36 "
ソフトウェア開発費用	22 "	ソフトウェア開発費用	4 "
その他有価証券評価差額金	0 "	その他有価証券評価差額金	200 "
その他	52 "	会社分割による子会社株式	50 "
		その他	16 "
繰延税金資産小計	1,965百万円	繰延税金資産小計	2,037百万円
評価性引当額	569 "	評価性引当額	712 "
繰延税金資産合計	1,396百万円	繰延税金資産合計	1,325百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却積立金	1百万円	特別償却積立金	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	1,394百万円	繰延税金資産の純額	1,323百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	8.5%
住民税均等割	3.7%	住民税均等割	2.1%
評価性引当額	7.8%	評価性引当額	9.1%
その他	0.2%	その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称 スターゼンインターナショナル株式会社 事業内容 輸入食肉卸売事業</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、スターゼンインターナショナル株式会社を分割承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 スターゼンインターナショナル株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 この会社分割は、当社の海外本部の一部（輸入食肉卸売部門）を平成19年10月1日をもって分割するものであり、分割と同時に権限委譲と責任の明確化を行い、組織を活性化し、事業経営のスピード化と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>2 実施した会計処理の概要 本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 この結果、スターゼンインターナショナル株式会社が当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された帳簿価額により計上しております。</p> <p>3 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>(1) 取得原価及びその内容 スターゼンインターナショナル株式会社の株式 3,300百万円</p> <p>(2) 株式取得の対価</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,310百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,307 "</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">383 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,037百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,550百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,736百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産	6,310百万円	前渡金	1,307 "	その他流動資産	21 "	子会社株式	383 "	その他固定資産	15 "	資産合計	8,037百万円	短期借入金	4,550百万円	その他流動負債	185 "	負債合計	4,736百万円	<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 当社を分割会社とする吸収分割について</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称 株式会社スターゼンミートグループ 事業内容 畜産物の生産・加工販売、食肉・食肉加工品の製造販売</p> <p>企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、株式会社スターゼンミートグループを分割承継会社とする吸収分割。</p> <p>結合後企業の名称 株式会社スターゼンミートグループ</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 この会社分割は、当社の国内営業本部の一部を平成20年10月1日をもって分割するものであり、分割と同時に権限委譲と責任の明確化を行い、組織を活性化し、事業経営のスピード化と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。 この結果、株式会社スターゼンミートグループが当該分割により当社から受け入れた資産及び負債は、分割期日の前日に付された帳簿価額により計上しております。</p> <p>2 当社を分割会社とする新設分割について</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容 名称 スターゼン北日本販売株式会社 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>名称 スターゼン東日本販売株式会社 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>名称 スターゼン西日本販売株式会社 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>名称 スターゼン南日本販売株式会社 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、上記の会社を承継会社とする新設分割。</p> <p>結合後企業の名称 (1) に記載のとおりであります。</p> <p>取引の目的を含む取引の概要 この会社分割は、当社の国内営業本部の一部を平成20年10月1日をもって分割するものであり、全国を4分割し、同時に権限委譲と責任の明確化を行い、組織を活性化し、事業経営のスピード化と効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>
棚卸資産	6,310百万円																		
前渡金	1,307 "																		
その他流動資産	21 "																		
子会社株式	383 "																		
その他固定資産	15 "																		
資産合計	8,037百万円																		
短期借入金	4,550百万円																		
その他流動負債	185 "																		
負債合計	4,736百万円																		

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>3. 当社を事業譲渡会社とする事業分離について</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>分離先企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>分離先企業の名称 ローマイヤ株式会社</p> <p>事業内容 食肉加工品及び洋風惣菜等の販売</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社を事業譲渡会社とし、上記の会社を事業譲受会社とする事業分離。</p> <p>事業譲渡後企業の名称</p> <p>ローマイヤ株式会社</p> <p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>この事業譲渡は、食肉卸売をグループの中核事業としつつ、牛肉・豚肉の生産事業、食肉製品の製造販売事業のそれぞれを個別企業で自由に強化発展できる体制を当社グループとして整備することを目的としております。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>本事業譲渡は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>(3) 事業譲渡により取得した対価</p> <p>現金および預金 258百万円(税込み)</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産	327円65銭	1株当たり純資産	327円46銭
1株当たり当期純利益	7円98銭	1株当たり当期純利益	10円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10円70銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,457百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	24,437百万円
普通株式に係る純資産額	24,457百万円	普通株式に係る純資産額	24,437百万円
普通株式の発行済株式数	87,759千株	普通株式の発行済株式数	87,759千株
普通株式の自己株式数	13,113千株	普通株式の自己株式数	13,130千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,645千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	74,628千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	592百万円	損益計算書上の当期純利益	798百万円
普通株式に帰属しない金額	百万円	普通株式に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	592百万円	普通株式に係る当期純利益	798百万円
普通株式の期中平均株式数	74,230千株	普通株式の期中平均株式数	74,638千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳 該当事項はありません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳	
新株予約権	32千株	新株予約権	18千株
普通株式の増加数	32千株	普通株式の増加数	18千株

[次へ](#)

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年10月1日をもって会社分割の方法により当社の国内営業本部の一部を株式会社スターゼンミートグループ（当社100%出資）及びスターゼン北日本販売株式会社（当社100%出資、新設会社）、スターゼン東日本販売株式会社（同、同）、スターゼン西日本販売株式会社（同、同）、スターゼン南日本販売株式会社（同、同）に承継するとともに、当社のハムソーセージ・デリカ販売事業をローマイヤ株式会社（当社連結子会社、東証二部上場企業）に事業譲渡することを決定し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>1 会社分割及び事業譲渡の目的 当社は、経営ビジョン「食を通して人を幸せにする生活関連企業となる」ことを目指し、安心・安全な食肉の安定供給、食の多様化への対応、そして、人材の育成に取り組んでいます。これらのことを推し進めるのに、平成20年4月8日付で、会社分割等による事業持株会社への体制移行の基本方針を公表しました。それは、食肉卸売をグループの中核事業としつつ、牛肉・豚肉の生産事業、食肉製品の製造販売事業のそれぞれを個別企業で自由に強化発展できる体制を当社グループとして整備するということであり、分社化により個別事業の一つひとつが責任の明確化、事業経営のより一層のスピード化と効率化を通じて成長することで、当社グループが大きく発展することを目指します。事業持株会社となる当社は、各社の経営資源配分機能を強化しながら、全体最適となるグループ戦略を企画立案し、実行してまいります。また、当社の管理部門は、グループ各社の総務、および経理事務、給与計算等といった業務をサポートします。</p> <p>2 会社分割の要旨 (1) 分割の日程 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成20年5月14日 定時株主総会基準日 平成20年3月31日 分割計画書及び分割契約書承認株主総会 平成20年6月27日 分割期日（効力発生日） 平成20年10月1日（予定）</p> <p>(2) 分割方式 分割方式 当社を分割会社とし、株式会社スターゼンミートグループを承継会社とする吸収分割並びにスターゼン北日本販売株式会社、スターゼン東日本販売株式会社、スターゼン西日本販売株式会社、スターゼン南日本販売株式会社を承継会社とする新設分割です。 当該分割方式を採用した理由 分割される国内営業本部に係わる営業が分割期日から円滑に開始できるよう、この方式といたしました。</p> <p>(3) 株式の割当 本分割に際して、吸収分割承継会社及び新設分割設立会社は次のとおり株式を発行し、全て当社に割当てられます。 吸収分割 株式会社スターゼンミートグループ 普通株式 100株 新設分割 スターゼン北日本販売株式会社 普通株式 2,000株 スターゼン東日本販売株式会社 普通株式 2,000株 スターゼン西日本販売株式会社 普通株式 2,000株 スターゼン南日本販売株式会社 普通株式 2,000株</p> <p>(4) 分割により減少する資本金等 本分割により減少する資本金等はありません。</p> <p>(5) 当社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 当社の新株予約権の取扱いについて変更はなく、当社の新株予約権者に対して承継会社の新株予約権は交付されません。また、新株予約権付社債については、該当事項はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 会計処理の概要 本分割は共通支配下の取引等に該当いたします。なお、本分割により移転損益の認識はございません。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務 分割期日において国内営業本部に属する資産、負債及び契約上の地位並びにこれらに付随する権利・義務を承継いたします。なお、承継会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受を行い、連帯債務を負うものいたします。</p> <p>(8) 債務履行の見込み 本件会社分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。</p> <p>3 分割する事業部門の概要及び分割承継会社の概要 分割する国内営業本部の事業内容 国内営業所における食肉卸売事業及び量販店向けの販売事業並びに国産食肉供給機能</p> <p>(吸収分割会社の概要)</p> <p>(1) 商号 株式会社スターゼンミートグループ(承継会社)</p> <p>(2) 事業内容 畜産物の生産・加工販売、食肉・食肉加工品の製造販売</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区港南二丁目5番7号</p> <p>(4) 代表者の役職、氏名 代表取締役 鷗橋 誠一</p> <p>(5) 資本金 304百万円</p> <p>(6) 決算期 12月31日</p> <p>(新設分割会社の概要)</p> <p>(1) 商号 スターゼン北日本販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>(3) 本店所在地 宮城県仙台市宮城野区扇町五丁目11番17号</p> <p>(4) 代表者の役職、氏名 代表取締役 目黒 東</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(1) 商号 スターゼン東日本販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区港南五丁目1番30号</p> <p>(4) 代表者の役職、氏名 代表取締役 寺師 孝一</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(1) 商号 スターゼン西日本販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>(3) 本店所在地 兵庫県伊丹市北河原五丁目2番15号</p> <p>(4) 代表者の役職、氏名 代表取締役 西村 周司</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(1) 商号 スターゼン南日本販売株式会社</p> <p>(2) 事業内容 食肉の販売、食肉製品・食品の販売等</p> <p>(3) 本店所在地 福岡県糟屋郡須恵町大字植木1673番地1</p> <p>(4) 代表者の役職、氏名 代表取締役 矢野 勉</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>4 事業譲渡の要旨 (事業譲渡の内容) ハムソーセージ・デリカ販売部門の内容 ハムソーセージ、惣菜等の卸売事業</p> <p>(事業譲渡先の概要)</p> <p>(1) 商号 ローマイヤ株式会社</p> <p>(2) 事業内容 食肉加工品及び洋風惣菜等の製造販売</p> <p>(3) 本店所在地 栃木県那須塩原市島方457番地4</p> <p>(4) 代表者の役職、氏名 代表取締役社長 目黒 東</p> <p>(5) 資本金 1,699百万円</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(事業譲渡の日程) 事業譲渡取締役会決議、契約締結 平成20年 5月14日 事業譲渡承認株主総会 平成20年 6月27日 事業譲渡期日 平成20年10月1日(予定)</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,415	420
東洋水産(株)	110,895	249
横浜冷凍(株)	300,000	174
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	354,620	161
G & KオコーナーP T Y . L T D	256,000	150
(株)三井住友フィナンシャルグループ	45,400	146
日本配合飼料(株)	1,000,000	93
(株)いなげや	96,496	89
(株)丸久	84,773	78
協同飼料(株)	766,000	74
その他55銘柄	1,287,806	706
計	4,506,405	2,344

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
千葉県公債 (工業用水道建設事業)	1	1
計	1	1

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,476	788	298	12,965	5,923	499	7,042
構築物	1,560	85	3	1,641	1,106	78	535
機械及び装置	4,694	565	556	4,703	3,319	293	1,384
車輛運搬具	1		0	1	1	0	0
工具器具備品	666	22	82	607	532	30	74
土地	5,794	287	12	6,069			6,069
リース資産		306	224	82	7	16	74
建設仮勘定	301	745	1,047				
計	25,495	2,801	2,226	26,070	10,889	920	15,180
無形固定資産							
ソフトウェア				368	284	49	84
リース資産				57	9	9	47
その他				29	18	0	11
計				455	312	59	143
長期前払費用	27	58	17	68	34	49	34
繰延資産							
社債発行費	34	56		90	53	30	37
計	34	56		90	53	30	37

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	スターゼン東日本販売株 群馬営業所	新築	210	百万円
"	スターゼン西日本販売株 名古屋南営業所	"	188	"
機械及び装置	マクドナルド千葉工場	解凍システム改善工事	300	"

2 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	513	325	68	(注1) 264	505
賞与引当金	528	107	528		107
役員退職慰労引当金	373	27		(注2) 400	
債務保証損失引当金	17			(注3) 17	
投資損失引当金	639		10	(注4) 159	470

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、平成20年10月1日に国内営業本部の一部を会社分割したことに伴う減少額185百万円、及び、洗替等による取崩額79百万円であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員退職慰労引当金制度廃止に伴い、廃止時の残高を長期未払金へ振替えたことによる減少額であります。
- 3 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、保証先の業績の回復によって債務保証に伴う損失見込み額が減少したこと、及び、保証先に対する貸付金が増加したことにより、損失見込み額の一部を貸倒引当金に振替えたことによる減少額であります。
- 4 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の業績の回復により株式の実質価額が回復したことによる

取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	4,271
普通預金	1,797
通知預金	2,600
定期預金	40
定期積金	160
別段預金	0
計	8,870
合計	8,872

(ロ)売掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
(株)富士エコー	965
(株)ゼンチク販売	242
ローマイヤ(株)	150
その他	1
合計	1,359

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留日数(日) (注) 1
(A)	(B)	(C)	(D)		
14,848	107,792	121,281	1,359	98.9	0

(注) 1 滞留日数 = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \times 30$ 日

2 消費税等の処理の方法は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

3 当期回収高には、会社分割に伴い連結子会社へ承継した売掛金は12,804百万円を含めております。

(八)たな卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	加工食品	150
	その他	0
	計	151
仕掛品	加工食品仕掛品	1
	計	1
原材料及び貯蔵品	加工食品原材料	989
	貯蔵品	11
	計	1,001

(二)関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	2,900
(株)スターゼンミートグループ	2,311
ローマイヤ(株)	982
(株)フードデザイン	789
東京白露産業(株)	622
その他	2,045
合計	9,651

固定資産

(イ)関係会社株式

区分	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	3,400
スターゼン西日本販売(株)	2,087
スターゼン東日本販売(株)	1,856
スターゼン南日本販売(株)	1,753
ローマイヤ(株)	1,701
(株)スターゼンミートグループ	1,155
スターゼン北日本販売(株)	997
(株)栃木ゼンチク	793
(株)ゼンチク販売	562
東京部分肉センター(株)	525
その他21銘柄	1,522
合計	16,355

(ロ)賃貸不動産

区分	金額(百万円)
品川ビル	1,498
合計	1,498

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳	金額(百万円)
スターゼンインターナショナル(株)	168
日本ハム(株)	80
ハンナン(株)	22
(株)ゼンチク販売	14
OCI(株)	10
その他	82
合計	378

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,556
農林中央金庫	2,162
(株)みずほ銀行	1,338
(株)足利銀行	964
三菱UFJ信託銀行(株)	600
(株)りそな銀行	541
(株)横浜銀行	473
(株)常陽銀行	437
(株)千葉銀行	428
住友信託銀行(株)	328
その他	5,955
合計	15,782

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金は、固定負債(ロ)に記載のとおりであります。

固定負債

(イ)社債

区分	金額(百万円)
第6回無担保社債	360 (180)
第8回無担保社債	408 (408)
第9回無担保社債	500 (500)
第10回無担保社債	600 (600)
第11回無担保社債	700 (700)
第12回無担保社債	4,000 (800)
合計	6,568 (3,188)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に償還を予定している金額であります。

(口)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,409 (744)
農林中央金庫	2,282 (800)
(株)みずほ銀行	1,849 (684)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,662 (552)
みずほ信託銀行(株)	1,257 (770)
日本政策金融公庫	719 (181)
(株)横浜銀行	60 (40)
合計	10,239 (3,771)

(注) 金額欄の()内の金額は、1年以内に返済を予定している金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注) 1、2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.starzen.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 単元未満株主は、会社法第874条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うこと、会社法第189条第2項に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、第166条第1項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び新株予約権の割当を受ける権利、単元未満株式の買取り・買増しを請求する権利以外の権利の行使を制限しております。
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（第68期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月5日に関東財務局長に提出

訂正報告書（第69期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月5日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第1 四半期会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日に関東財務財務局長に提出

第2 四半期会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日に関東財務財務局長に提出

第3 四半期会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日に関東財務財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターゼン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スターゼン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 今井 靖 容
指定社員 業務執行社員	公認会計士 岩 瀬 佐千世
指定社員 業務執行社員	公認会計士 新 居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より役員退職慰労金を支出時の費用として計上する方法から、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において平成20年10月1日をもって会社分割の方法により国内営業本部の一部を株式会社スターゼンミートグループ等に承継するとともに、ハムソーセージ・デリカ販売事業をローマイヤ株式会社に事業譲渡することを承認可決した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

スターゼン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖 容

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 伸 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターゼン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターゼン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、子会社から徴収している業務委託料及び経営指導料、子会社からの受取配当金について、従来、「営業外収益」として計上していたが、平成20年10月1日の組織再編を契機として「売上高」に計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。